

本冊子は「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるよう、各省庁等のホームページで公表しているデータベース等を簡易的に編集したものです。

「事業別フルコスト情報の開示」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取り組んできてきた「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「事業別フルコスト情報の開示」として本格的な取組を開始しました。

事業別フルコスト情報の把握と開示について(抄) 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

(1) 事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

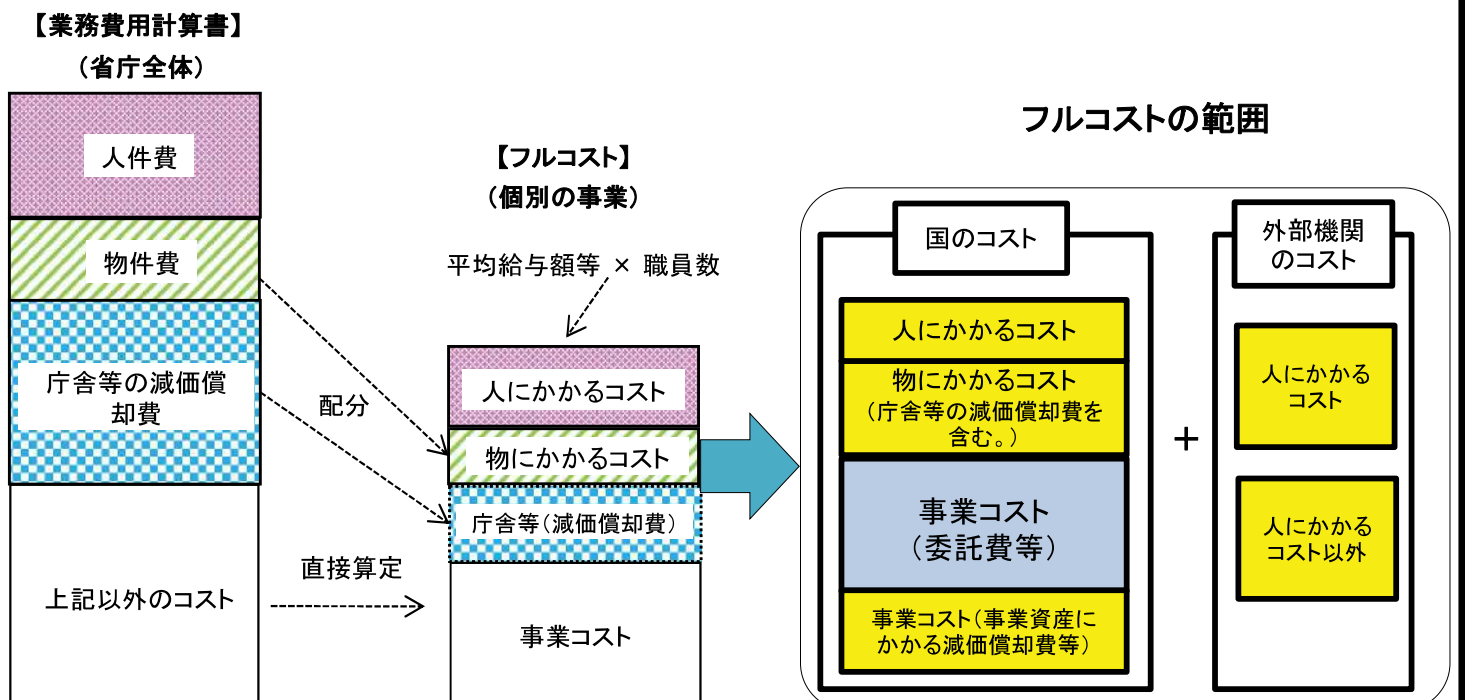
フルコストの算定方法等について

概要

- フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。
- 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト(間接コスト)をフルコストとしています。
- 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、「事業別フルコスト情報」として開示しています。
- 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

算定方法等

$$\text{フルコスト} = \text{人にかかるコスト} + \text{物にかかるコスト} + \text{庁舎等(減価償却費)} + \text{事業コスト}$$



(留意事項)

- 各金額は、以下のように表示しております。
 - ・「フルコスト」の金額については、
 - ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。
 - ・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
 - ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)

- 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

- 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

- 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和7年度の行政事業レビューシートの予算事業IDを右上に表示しています。

- 新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

- 国民1人当たりコストの「総人口」は、総務省統計局が公表している人口推計(出典:「人口推計」(総務省統計局))における日本人人口(確定値)を用いています。

本冊子のほか、財務省ホームページにおきまして全事業のデータを統合したデータベース(Excel)とダッシュボードを公表しています。

【リンク先のURL】

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost.html>

- データベース…様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、年度毎にシートが分けられているもの。
- ダッシュボード…ダイジェスト版と同様の内容について一覧表示したもの。

フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方について

〇〇事業型
本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID

▼

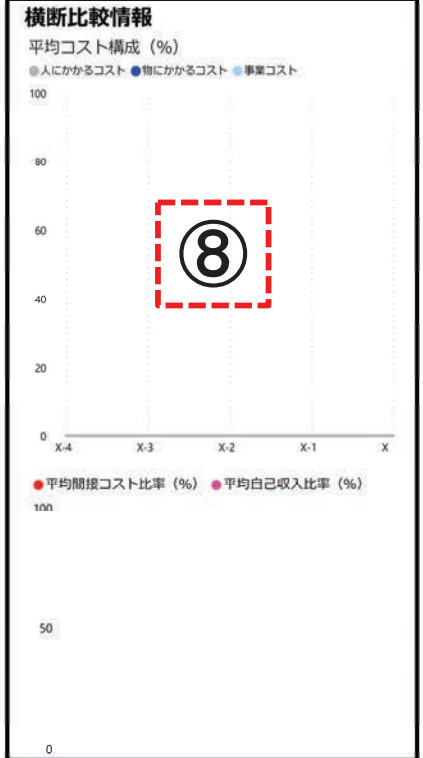
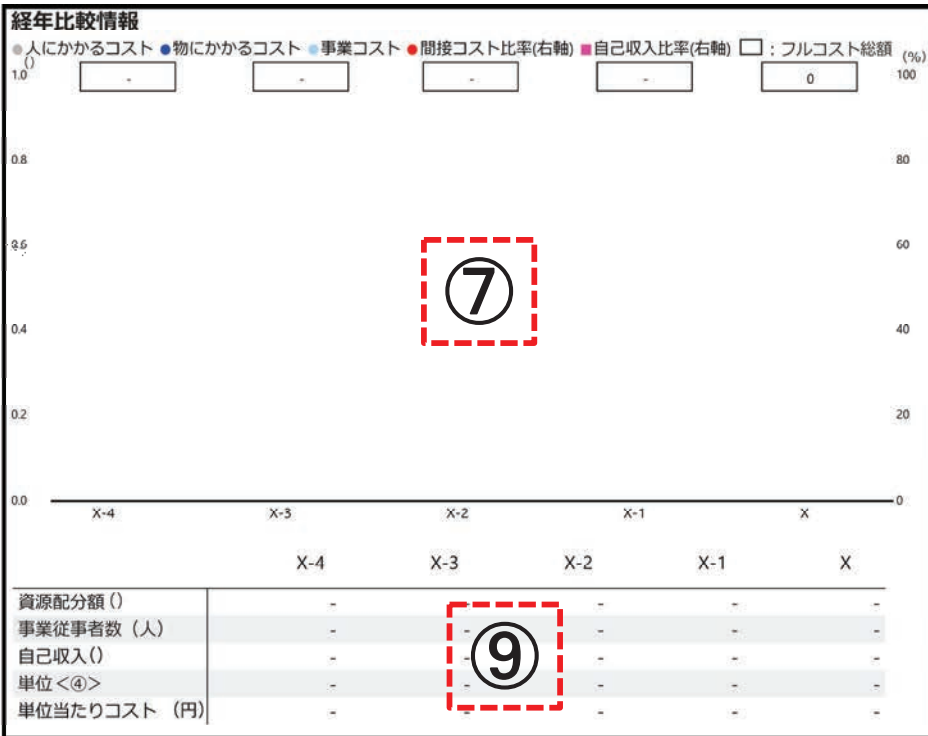
1. 事業概要 [概要HP]

2. フルコストの内容

		() : 前年度
フルコスト<①>	0	()
資源配分額<②>	-	()
自己収入<③>	-	()
間接コスト率<①+②>		
- % (- %)		
自己収入比率<③+①>		
- % (- %)		
うち国におけるフルコスト		
人にかかるコスト	-	(-)
物にかかるコスト	-	(-)
庁舎等(減価償却費)	-	(-)
事業コスト	-	(-)
うち外部機関(※)におけるフルコスト		
※		
業務費用(人件費)	-	(-)
業務費用(人件費以外)	-	(-)
減価償却相当額(損益外)	-	(-)
減損損失相当額(損益外)	-	(-)
単位当たりコスト<①+④>		
- 円 (- 円)		
単位<④>	-	(-)
=		
主な保有資産		
=		

イメージ写真・図等

3. フルコストの推移



4. 補足情報

① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費(例:職員給与)

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたってに必要な事務費(例:水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等)

- ・「庁舎等(減価償却費)」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用(例:委託費、事業資産に係る減価償却費)

③ 「資源配分額(補助金等の給付額)」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト(間接コスト)をその資源配分額で除した値のことです。

- ・「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

⑤ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

⑥ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

⑦ 「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・ 「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・ 「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・ 「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

⑧ 「各年度の平均コスト構成」等

・ 「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・ 「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/資源配分額(補助金等の給付額))の平均を示したものです。

・ 「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しています。
 なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金・給付金事業型	103	97	94	93	89
受益者負担事業型 (うち試験・資格関連事業)	14	14	14	20	21
受益者負担事業型 (うち施設運営関連事業)	5	5	5	7	7
その他事業型	92	93	93	94	99

⑨ 「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績(資源配分額(補助金等の給付額)、事業従事者数、自己収入、単位(アウトプット件数)及び単位当たりコスト)を記載しています。

⑩ 「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等の特記事項として記載しています。

目次

1.補助金・給付金事業型【89件】(単独型60件、外部機関利用型29件)

内閣府		資源配分額	フルコスト	
災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	1,129.0億円	3.3億円	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	91.6億円	0.8億円	P15
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	9.2億円	0.5億円	P16
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	221.5億円	2.6億円	P17
犯罪被害給付金事業	【単独型】	10.6億円	0.3億円	P18
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	296.4億円	0.0億円	P19
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	25.7億円	0.2億円	P20
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	15.3億円	2.8億円	P21
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	2.0億円	0.1億円	P22
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	406.8億円	3.1億円	P23
児童保護費等負担金事業	【単独型】	1,567.6億円	0.3億円	P24
総務省				
無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	【単独型】	5.0億円	0.8億円	P25
恩給支給事業	【単独型】	639.5億円	5.4億円	P26
法務省				
更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	3.1億円	1.3億円	P27
外務省				
アジア友好促進補助金事業	【単独型】	22.5億円	0.1億円	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	5.3億円	0.5億円	P30
文部科学省				
日本学校保健会補助事業	【単独型】	0.7億円	0.0億円	P31
日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)	【単独型】	1,231.3億円	0.2億円	P32
大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業	【単独型】	167.5億円	0.0億円	P33
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	143.0億円	0.1億円	P34
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	314.9億円	0.1億円	P35
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【単独型】	80.2億円	0.2億円	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	5.2億円	0.0億円	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	145.5億円	0.7億円	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)	【外部機関利用型】	0.4億円	0.0億円	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	17,254.0億円	643.5億円	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	292.1億円	2.9億円	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	2,453.8億円	28.1億円	P42
厚生労働省				
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	0.0億円	0.0億円	P43
骨髄移植対策事業	【単独型】	4.9億円	0.5億円	P44
労災保険給付業務	【単独型】	7,176.2億円	631.4億円	P45
失業等給付関係業務	【単独型】	12,224.6億円	526.1億円	P46
人材開発支援助成金事業	【単独型】	315.4億円	33.2億円	P47
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	535.4億円	58.6億円	P48
自殺防止対策事業(SNS相談)	【単独型】	14.5億円	0.1億円	P49
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	27.0億円	2.4億円	P50
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	1,508.0億円	1.1億円	P51
全国健康福祉祭事業	【単独型】	1.0億円	0.3億円	P52
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	29.1億円	0.3億円	P53

精神障害者医療保護入院費補助金事業	【単独型】	1.7億円	0.0億円	P54
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	23.3億円	11.4億円	P55
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	106.9億円	15.7億円	P56
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	15.8億円	5.5億円	P57
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	7.1億円	0.1億円	P58
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	71.4億円	0.2億円	P59
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	44,734.0億円	1.8億円	P60
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	4,040.8億円	57.1億円	P61

農林水産省

獣医療提供体制整備推進総合対策事業 (獣医師養成確保修学資金給付事業)	【単独型】	1.7億円	0.1億円	P62
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P63
戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)	【単独型】	3.9億円	0.0億円	P64
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	14.8億円	0.1億円	P65
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	367.6億円	0.7億円	P66
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	335.0億円	0.2億円	P67
農村地域防災減災事業	【単独型】	779.6億円	1.9億円	P68
治山事業	【単独型】	369.0億円	0.6億円	P69
輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による 証明書発給等の体制強化支援事業)	【外部機関利用型】	1.1億円	0.2億円	P70
野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)	【外部機関利用型】	47.8億円	3.5億円	P71
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	376.4億円	1.7億円	P72
農業者年金事業	【外部機関利用型】	616.4億円	29.7億円	P73
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	470.4億円	17.7億円	P74
「緑の雇用」担い手確保支援事業	【外部機関利用型】	26.9億円	2.9億円	P75
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	11.9億円	0.6億円	P76

経済産業省

工業用水道事業	【単独型】	33.9億円	0.1億円	P77
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業	【単独型】	9.6億円	0.1億円	P78
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	6.6億円	0.1億円	P79
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	29.2億円	0.9億円	P80
石油製品品質確保事業	【単独型】	11.1億円	0.5億円	P81
日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)	【単独型】	141.1億円	0.0億円	P82
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)	【単独型】	10.9億円	0.1億円	P83
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (社会課題解決型共同開発事業(補助))	【外部機関利用型】	0.7億円	0.8億円	P84
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	1.1億円	0.4億円	P85
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充て んインフラ等導入促進補助金(水素充てんインフラ整備事 業)業務	【外部機関利用型】	52.8億円	3.6億円	P86
省エネルギー投資促進支援事業	【外部機関利用型】	217.8億円	22.5億円	P87
中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険 事業)	【外部機関利用型】	0.0億円	0.0億円	P88
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	89.9億円	9.3億円	P89
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	29.2億円	2.0億円	P90

国土交通省

地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	480.8億円	11.7億円	P91
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 事業	【単独型】	476.2億円	20.2億円	P92
水道施設等整備事業	【単独型】	66.8億円	1.0億円	P93
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	38.2億円	6.5億円	P94

環境省

海洋プラスチックごみ総合対策事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P95
指定管理鳥獣捕獲等事業	【単独型】	22.7億円	0.2億円	P96
循環型社会形成推進事業	【単独型】	1,033.5億円	0.4億円	P97
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	【単独型】	5.7億円	0.0億円	P98
環境研究総合推進費業務	【外部機関利用型】	39.2億円	12.7億円	P99
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【外部機関利用型】	2.7億円	0.1億円	P100

防衛省

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	【単独型】	3.7億円	0.4億円	P101
騒音防止事業(住宅防音)	【単独型】	644.4億円	37.4億円	P102

2.受益者負担事業型【28件】(単独型22件、外部機関利用型6件)

(1)試験・資格関連事業【21件】

内閣府

公認会計士試験事業	【単独型】		フルコスト 7.3億円	P103
消費生活相談員資格試験業務 (独立行政法人国民生活センター実施分)	【外部機関利用型】		0.7億円	P104

総務省

無線局免許等業務	【単独型】		21.4億円	P105
----------	-------	--	--------	------

法務省

司法書士試験業務	【単独型】		1.2億円	P106
----------	-------	--	-------	------

財務省

税理士試験業務	【単独型】		2.6億円	P107
通関士試験業務	【単独型】		0.6億円	P108

文部科学省

日本語教員試験業務	【単独型】		3.0億円	P109
-----------	-------	--	-------	------

厚生労働省

薬剤師国家試験事業	【単独型】		2.8億円	P110
-----------	-------	--	-------	------

農林水産省

獣医師国家試験業務	【単独型】		0.4億円	P111
土地改良換地士資格試験業務	【単独型】		0.1億円	P112

経済産業省

計量士国家試験業務	【単独型】		0.5億円	P113
弁理士試験業務	【単独型】		1.0億円	P114
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者 認定証の交付、再交付、書き換え業務	【単独型】		1.1億円	P115

国土交通省

不動産鑑定士試験事業	【単独型】		0.6億円	P116
海技資格制度運用事業	【単独型】		7.7億円	P117
航空従事者技能証明業務	【単独型】		3.5億円	P118
動力車操縦者運転免許試験業務	【単独型】		0.6億円	P119
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	【外部機関利用型】		18.9億円	P120
航空機操縦士養成事業	【外部機関利用型】		48.0億円	P121

環境省

土壌汚染調査技術管理者試験業務	【単独型】		0.6億円	P122
核燃料取扱主任者試験業務	【単独型】		0.1億円	P123

(2)施設運営関連事業【7件】

		フルコスト
内閣府		
赤坂迎賓館参観事業	【単独型】	8.5億円 P124
京都迎賓館参観事業	【単独型】	2.8億円 P125
文部科学省		
国立美術館(展示)事業	【外部機関利用型】	33.6億円 P126
国立文化財機構(展示)事業	【外部機関利用型】	51.8億円 P127
厚生労働省		
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P128
国土交通省		
国営公園等維持管理事業	【単独型】	165.2億円 P129
防衛省		
大本営地下壕跡見学事業	【単独型】	0.4億円 P130

3.その他事業型【99件】(単独型61件、外部機関利用型38件)

		フルコスト
内閣府		
青年国際交流事業	【単独型】	17.8億円 P131
実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	306.2億円 P132
電子計算機運営事業	【単独型】	319.0億円 P133
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	35.0億円 P134
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P135
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	0.7億円 P136
デジタル庁		
社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	168.3億円 P137
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	21.1億円 P138
YouTubeを活用したデジタル庁広報業務	【単独型】	0.9億円 P139
復興庁		
福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)	【単独型】	6.7億円 P140
総務省		
電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	71.3億円 P141
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	8.3億円 P142
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	118.8億円 P143
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	1.1億円 P144
法務省		
供託業務	【単独型】	27.9億円 P145
矯正業務	【単独型】	2,566.1億円 P146
人権相談業務	【単独型】	9.5億円 P147
訟務業務	【単独型】	53.0億円 P148
出入国在留管理業務	【単独型】	834.4億円 P149
外務省		
外国報道関係者招へい事業	【単独型】	1.0億円 P150
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	0.1億円 P151
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	0.1億円 P152
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	1.6億円 P153
外交史料館展示室運営管理事業	【単独型】	0.7億円 P154
財務省		
国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	54.2億円 P155
輸出入通関業務	【単独型】	202.3億円 P156
通関業務	【単独型】	417.9億円 P157

国の財務書類作成業務 (省庁別財務書類等を基礎として作成)	【単独型】	0.6億円	P158
普通財産管理処分業務	【単独型】	157.4億円	P159
文部科学省			
政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	5.3億円	P160
教科書無償給与業務	【単独型】	467.3億円	P161
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	1.2億円	P162
研究交流促進事業	【単独型】	0.7億円	P163
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	17.5億円	P164
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	9.0億円	P165
学校における文化芸術活動の推進事業	【単独型】	12.0億円	P166
放送大学学園事業	【外部機関利用型】	139.8億円	P167
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	78.3億円	P168
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P169
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	7.0億円	P170
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	2.1億円	P171
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	3.6億円	P172
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P173
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	39,013.5億円	P174
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,088.4億円	P175
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	649.5億円	P176
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,367.3億円	P177
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	274.7億円	P178
厚生労働省			
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	0.4億円	P179
入国者に対する検疫業務	【単独型】	81.7億円	P180
労働保険適用徴収業務	【単独型】	283.2億円	P181
労災特別介護援護事業	【単独型】	21.3億円	P182
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	91.4億円	P183
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	135.9億円	P184
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	38.7億円	P185
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	1.9億円	P186
遺骨収集関連事業	【単独型】	34.6億円	P187
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)に関する事業	【単独型】	29.2億円	P188
厚生労働省EBPM推進検討事業	【単独型】	1.2億円	P189
ハローワークシステム運営費関係業務	【単独型】	876.8億円	P190
介護保険指導監督等職員等研修事業	【単独型】	0.6億円	P191
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	187.2億円	P192
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	32.7億円	P193
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	9.5億円	P194
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	10.1億円	P195
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	56.4億円	P196
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	26.7億円	P197
農林水産省			
輸出入植物検疫業務	【単独型】	92.4億円	P198
輸出入動産産物検疫業務	【単独型】	50.6億円	P199
水産基盤整備事業(直轄)	【単独型】	18.0億円	P200

牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P201
輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業)	【外部機関利用型】	2.8億円	P202
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	19.8億円	P203
独立行政法人家畜改良センター運營業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)	【外部機関利用型】	66.8億円	P204
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P205
森林病害虫等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)	【外部機関利用型】	2.4億円	P206
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	46.9億円	P207
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P208
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定 人材育成業務	【外部機関利用型】	32.3億円	P209
経済産業省			
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業 (イノベーションスクール事業)	【外部機関利用型】	1.2億円	P210
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の 管理委託事業(石油分)	【外部機関利用型】	452.9億円	P211
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業 (中小企業倒産防止共済制度)	【外部機関利用型】	16.5億円	P212
国土交通省			
国土交通統計事業	【単独型】	10.2億円	P213
地籍基本調査事業	【単独型】	1.9億円	P214
車両の環境対策事業	【単独型】	2.6億円	P215
地殻変動等調査業務(水準測量業務)	【単独型】	2.0億円	P216
地震津波観測・地殻観測業務	【単独型】	36.8億円	P217
国土交通大学校研修業務	【単独型】	11.2億円	P218
海技教育機構海技大学校運營業務	【外部機関利用型】	8.7億円	P219
環境省			
個人被ばく線量把握事業	【単独型】	1.0億円	P220
地球環境保全試験研究事業	【単独型】	1.2億円	P221
生物多様性センター整備業務	【単独型】	0.0億円	P222
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・ 実証事業	【単独型】	36.5億円	P223
水俣病情報センター事業	【単独型】	1.0億円	P224
防衛省			
能力構築支援事業	【単独型】	8.6億円	P225
自衛官等募集活動事業	【単独型】	96.6億円	P226
防衛大学校の維持事業	【単独型】	75.0億円	P227
防衛医科大学校の維持事業	【単独型】	40.7億円	P228
安全保障技術研究推進制度事業	【単独型】	104.4億円	P229
独立機関【7件】			
国会			
衆議院業務		688.5億円	P230
参議院業務		416.2億円	P230
国立国会図書館業務		264.4億円	P231
裁判官訴追委員会業務		1.2億円	P231
裁判官弾劾裁判所業務		1.0億円	P232
裁判所			
裁判所の業務		3329.6億円	P232
会計検査院			
会計検査業務		163.4億円	P233

全国健康福祉祭事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/nenrin/gaiyo.html>

全国健康福祉祭事業は、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的に、開催地である都道府県が行う全国健康福祉祭（スポーツ交流大会、美術展、地域文化伝承館、シンポジウム等）を支援しています。

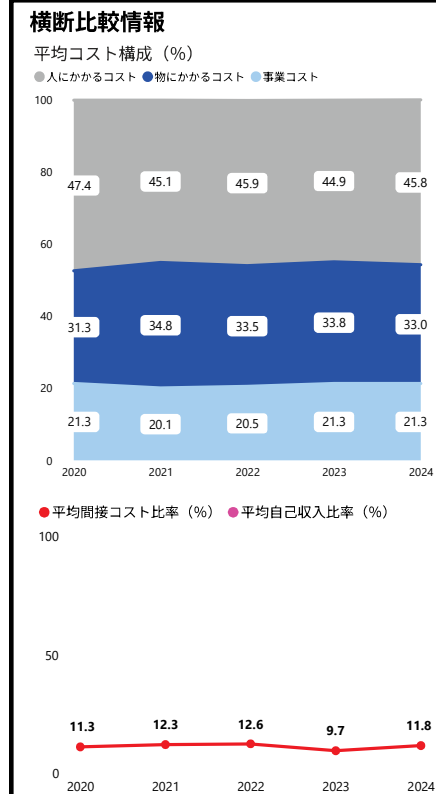
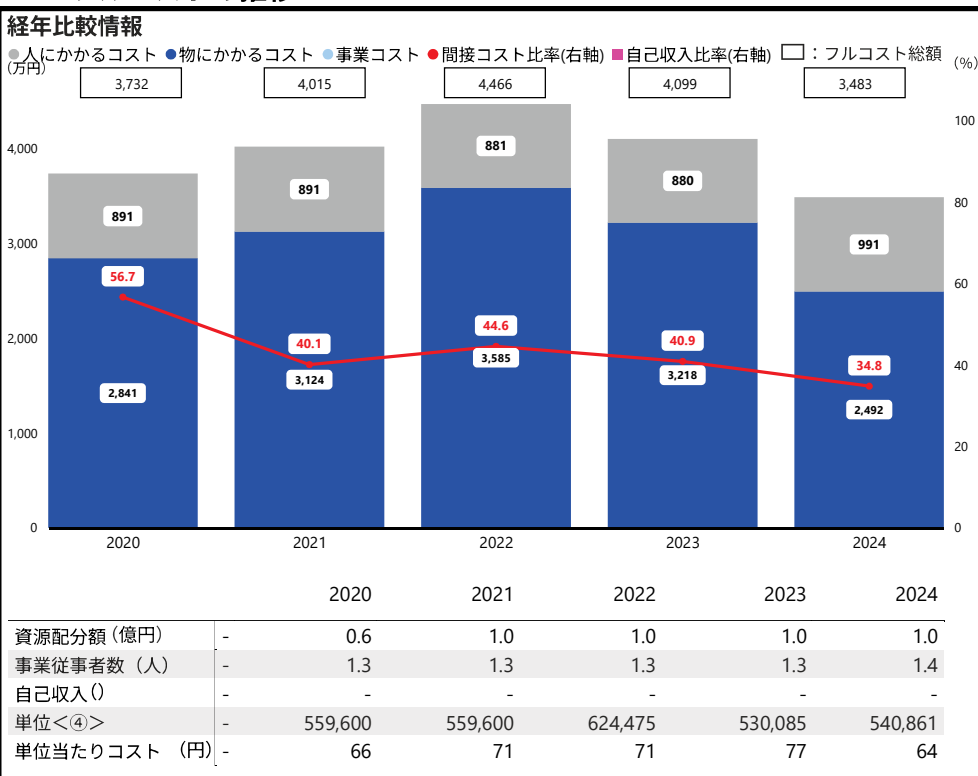
2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	3,483 万円	(4,099万円)	間接コスト率<①÷②> 34.8 % (40.9 %)
資源配分額<②>	1.0 億円	(1.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 64 円 (77 円)
うち国におけるフルコスト	3,483 万円	(4,099 万円)	単位<④> 540,861 (530,085)
人にかかるコスト	991 万円	(880 万円)	参加延べ人数(人)
物にかかるコスト	2,441 万円	(3,169 万円)	
庁舎等(減価償却費)	50 万円	(49 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



令和6年度鳥取大会 総合開会式等

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって大会を1年延期することが早々に決定したため、その間に要した経費について補助した結果、資源配分額が減少し、間接コスト率が上昇しました。
- ・2021年度は、大会の準備を進める中で中止となったため、開催準備にかかった費用を定額補助しました。
- ・2020年度及び2021年度の参加延べ人数は、2019年度の人数を参考値として記載しています。

国保保険者標準事務処理システム事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/75e6ebd0-c6db-44d0-92fb-c963891c7867>

- 国保保険者標準事務処理システムの機能改善と運用保守費、市町村事務処理標準システムの導入に要する経費等を補助します。
- ①市町村事務処理標準システム：市町村における被保険者の資格管理、保険料賦課、徴収・収納、給付業務に関する業務処理
- ②国保情報集約システム：市町村が保有する資格情報を都道府県単位で集約し、番号制度の中間サーバーへの連携等
- ③国保事業費納付金等算定標準システム：都道府県による市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や標準保険料率の算定業務

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	3,053 万円	(3,142万円)	間接コスト率<①÷②> 1.0 % (0.8 %)
資源配分額<②>	29.1 億円	(36.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 1.0 円 (1.0 円)
うち国におけるフルコスト	3,053 万円	(3,142 万円)	単位<④> 22,711,820 (23,776,772)
人にかかるコスト	707 万円	(677 万円)	国民健康保険被保険者数(人)
物にかかるコスト	2,318 万円	(2,437 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	26 万円	(27 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

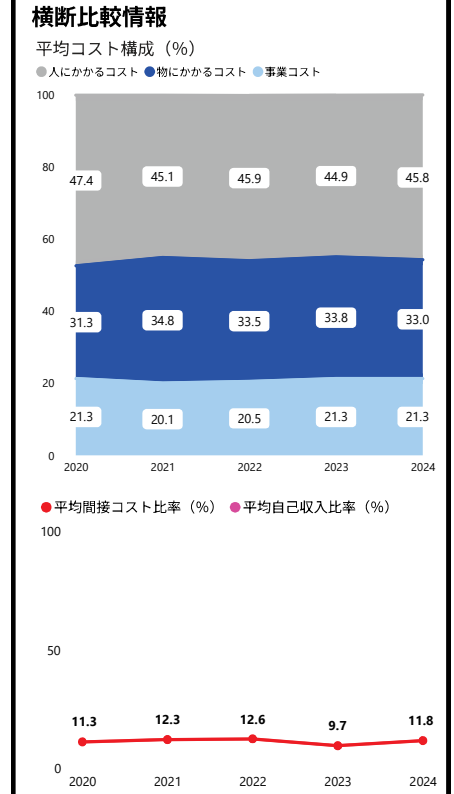
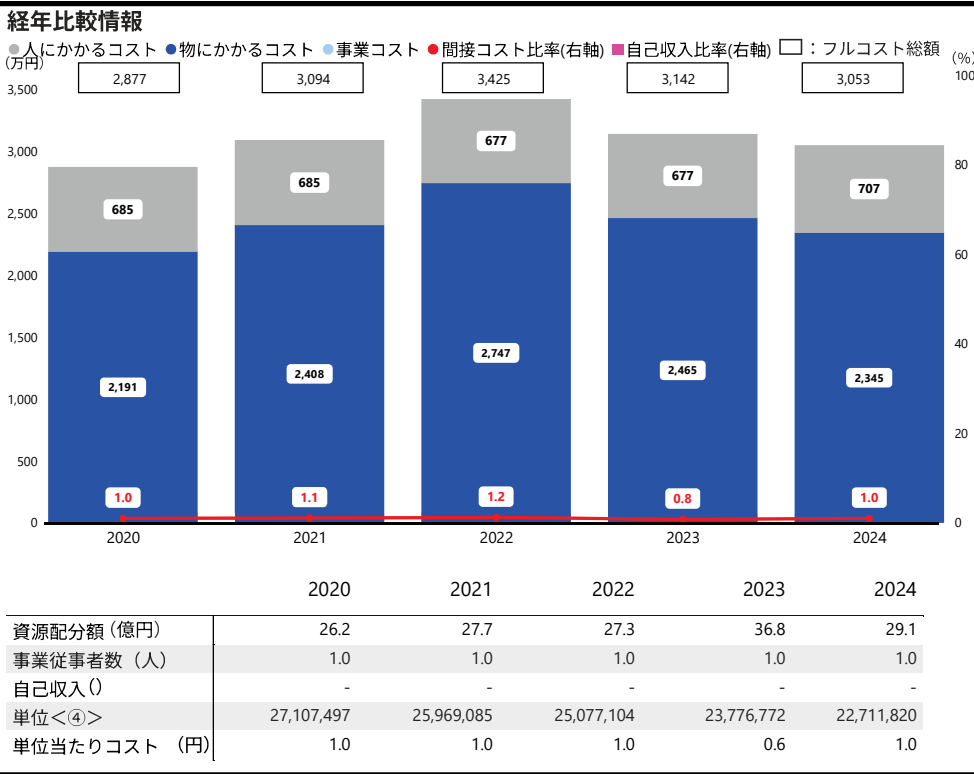
■ 標準事務処理システムとは
都道府県及び市町村が行う国保事務を支援するため、以下のような標準的な電算処理システムを開発。

① 国保事業費納付金等算定標準システム
都道府県による市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村ごとの標準保険料率の算定業務を支援するためのシステム

② 国保情報集約システム
市町村ごとに保有する資格情報等を都道府県単位で集約し、被保険者が同一都道府県内で転居した場合に高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引継ぐなど、市町村間の情報連携等を支援するためのシステム

③ 市町村事務処理標準システム
市町村が行う資格管理、賦課、徴収・収納、給付業務を支援するための標準的な事務処理システム

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2020年度から2022年度にかけてフルコストが緩やかに増加したのは、国保保険者標準事務処理システムの機能改善等や自治体システム(国保)標準化及びガバメントクラウドへ移行するためのシステム改修経費が増加したためです。

精神障害者医療保護入院費補助金事業

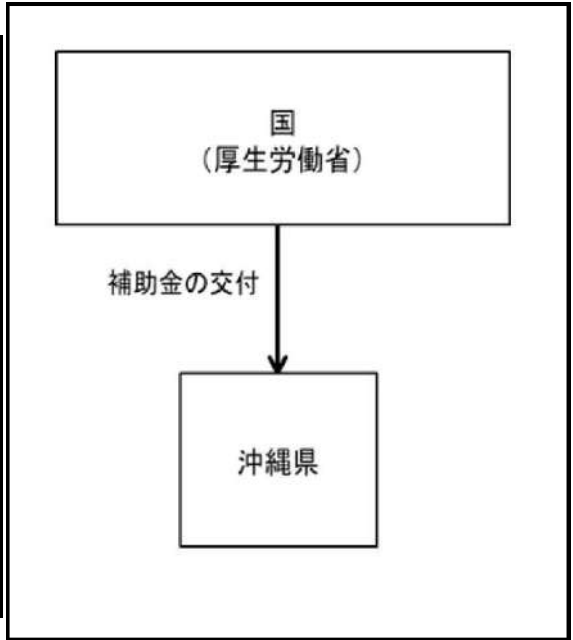
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/f6e4ef59-dced-42ff-a61b-5ba63150063b?activeKey=basic-information>

精神障害者医療保護入院費補助金は、沖縄の本土復帰の際、琉球政府当時の精神衛生法第26条又は第45条の規定により琉球政府の負担によって精神障害者の医療を受けていた者が、復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合の医療費につき、沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の規定により、沖縄県が支弁した費用の8/10を補助する制度です。

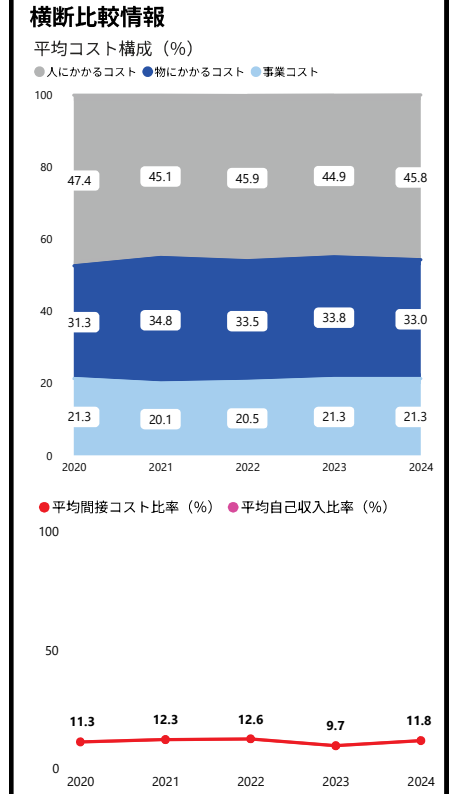
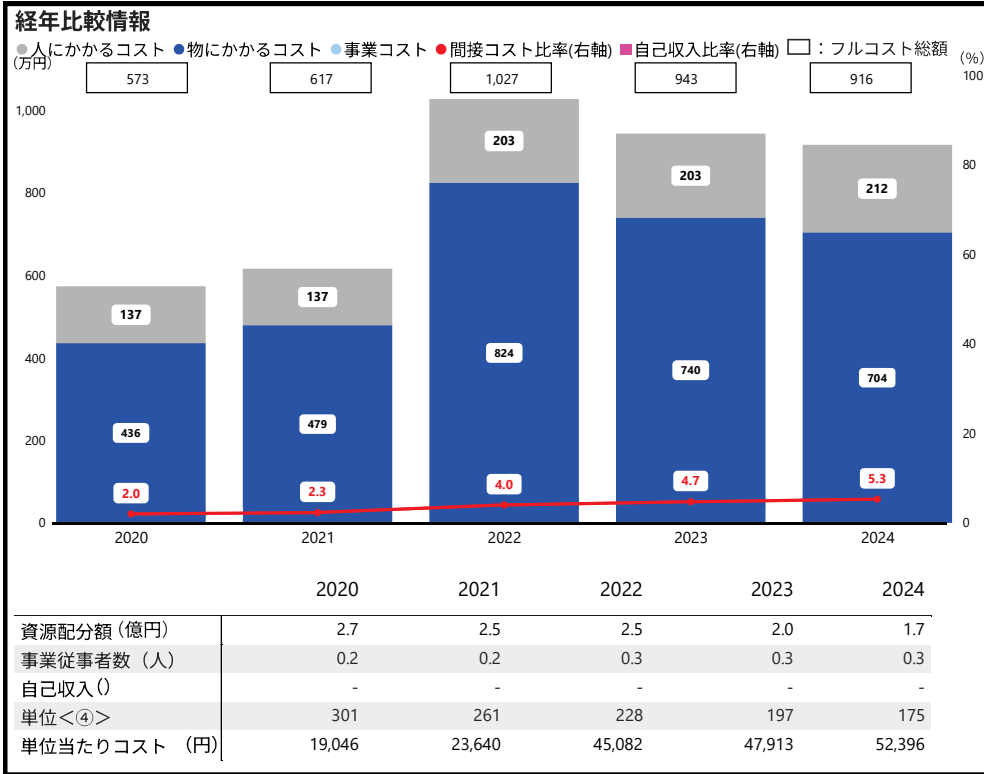
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	916 万円	(943万円)	間接コスト率<①÷②> 5.3 % (4.7 %)
資源配分額<②>	1.7 億円	(2.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 52,396 円(47,913 円)
うち国におけるフルコスト	916 万円	(943 万円)	単位<④> 175 (197)
人にかかるコスト	212 万円	(203 万円)	受給者数(人)
物にかかるコスト	695 万円	(731 万円)	
庁舎等(減価償却費)	8 万円	(9 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、毎年同程度の業務量であるため、フルコストは一定水準の推移となりました。

医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/462f9153-2235-47f0-ae2a-160a209c7cf5>

医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、国民保健の向上に資すること。先天性の血液凝固異常症の治療のために投与を受けた医薬品で健康被害を受けた方に対して調査を実施し、その日常生活を把握することにより健康被害を受けた方のQOLの向上策及び必要なサービス提供のあり方を検討すること。

2. フルコストの内容

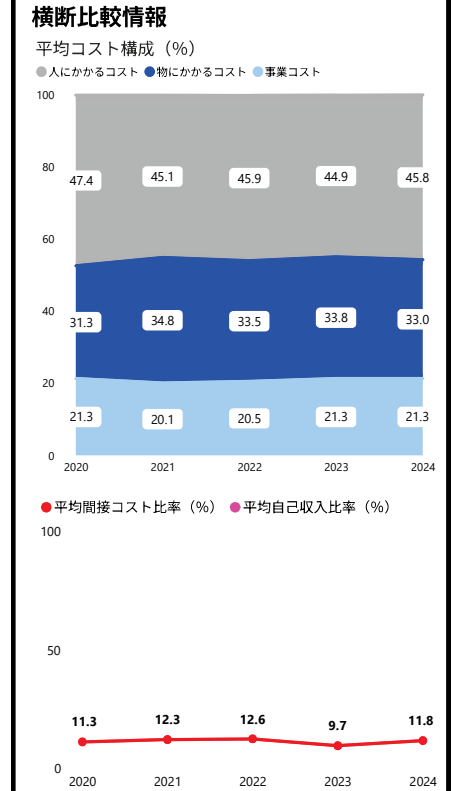
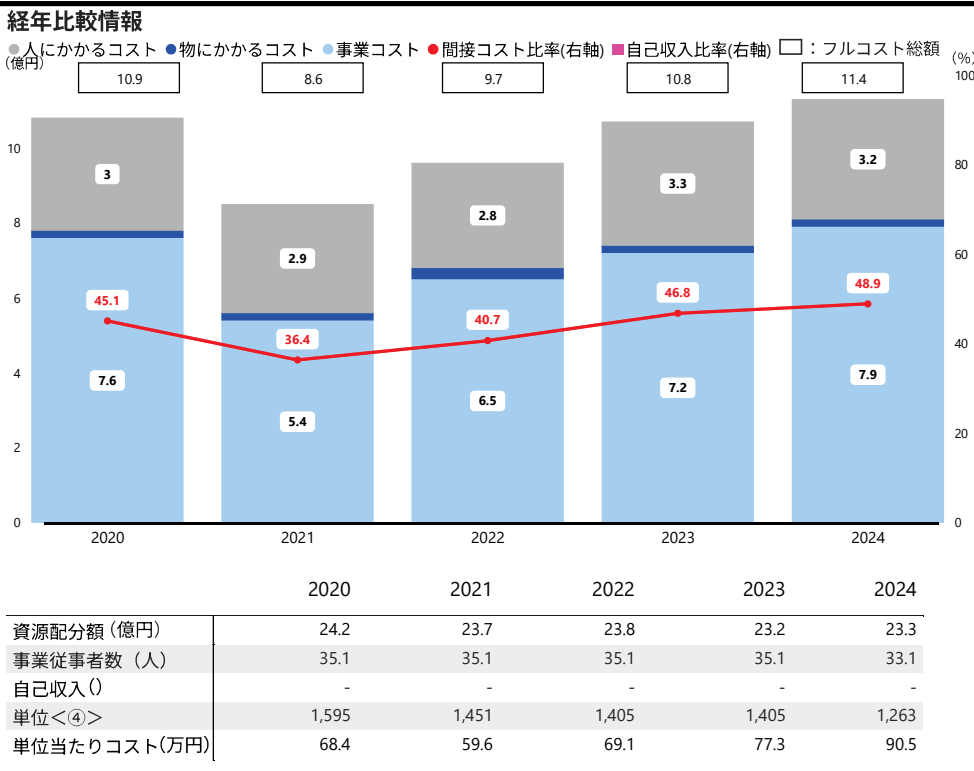
() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	11.4 億円	(10.8 億円)	間接コスト率<①÷②> 48.9 % (46.8 %)
資源配分額<②>	23.3 億円	(23.2 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 90.5 万円 (77.3万円)
うち国におけるフルコスト	0.3 億円	(0.3 億円)	単位<④> 1,263 (1,405)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	審査件数 (件)
物にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	主な保有資産
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	二
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	11.0 億円	(10.4 億円)	
※独立行政法人医薬品医療機器総合機構			
業務費用(人件費)	3.1 億円	(3.2 億円)	
業務費用(人件費以外)	7.9 億円	(7.2 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	

種別	区分	単価
医療費		健康被害等による治療の支払に いた自己負担分
調査費	1か月以内 3日以上	月額 38,600円
	1か月以内 8日以上	月額 38,600円
	1か月以内 8日以上	月額 38,600円
	1か月以内 8日未満	月額 38,600円
調査費	1回の場合	年額 2,980,800円 (月額 247,200円)
	2回の場合	年額 2,273,600円 (月額 189,800円)
調査費	1回の場合	年額 827,600円 (月額 68,960円)
	2回の場合	年額 741,600円 (月額 61,800円)
調査費	年金の支払は10年間(※)	年額 4,594,400円 (月額 382,860円)
調査費	調査一円	7,783,200円
調査費	調査料	215,000円

令和7年3月31日時点

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの増加に伴い、全体のコストも前年度より微増となっています。
- ・事業コストの内容については、人件費や事務費、その他事業運営に必要な経費等です。

未払賃金立替払事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shinsai_rouesaihoshouseido/tatekae/index.html

未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものです。

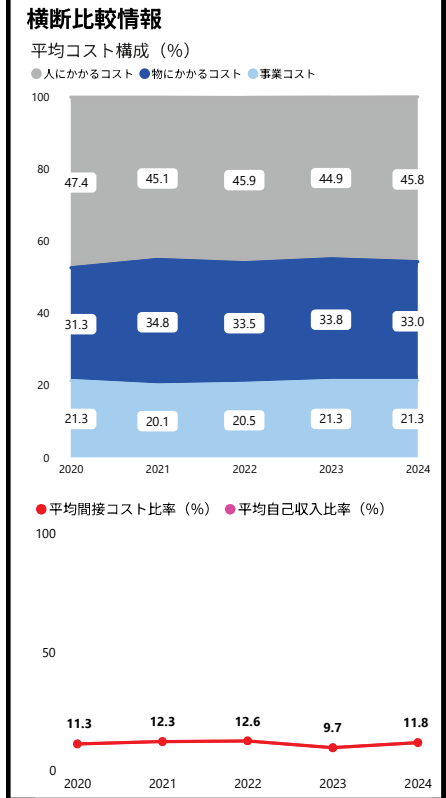
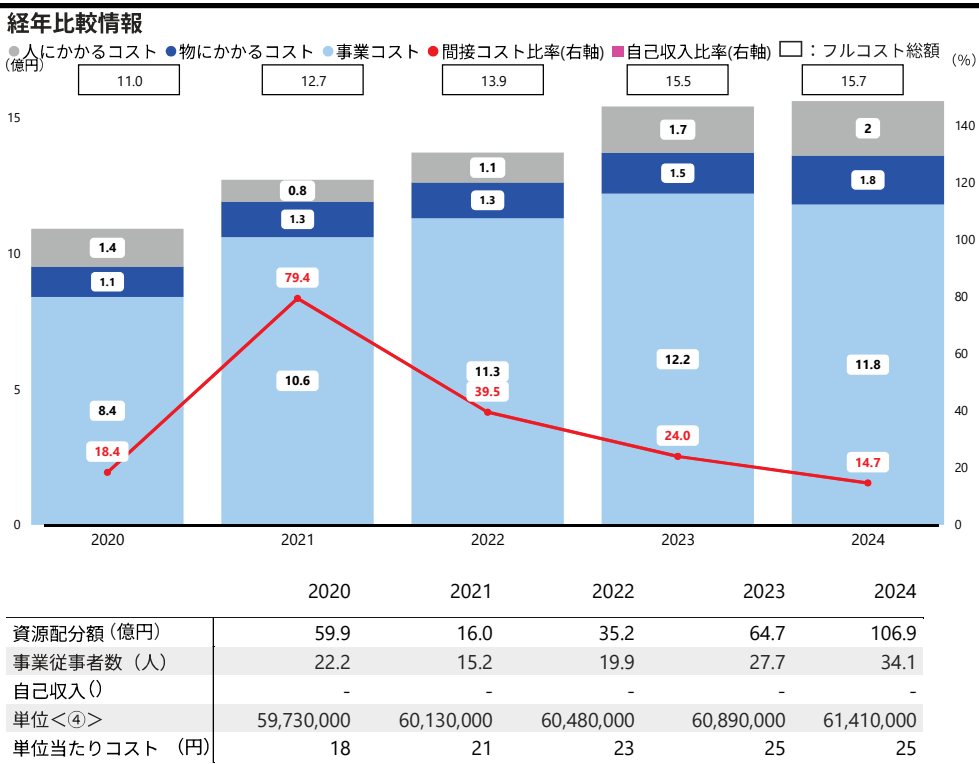
本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として独立行政法人労働者健康安全機構に交付しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	15.7 億円	(15.5 億円)	間接コスト率<①÷②> 14.7 % (24.0 %)
資源配分額<②>	106.9 億円	(64.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 25 円 (25 円)
うち国におけるフルコスト	14.7 億円	(13.4 億円)	単位数<④> 61,410,000 (60,890,000)
人にかかるコスト	1.5 億円	(1.2 億円)	労働者数(人)
物にかかるコスト	1.7 億円	(1.5 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	11.3 億円	(10.6 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.0 億円	(2.0 億円)	
※独立行政法人労働者健康安全機構			
業務費用(人件費)	0.5 億円	(0.5 億円)	
業務費用(人件費以外)	0.5 億円	(1.5 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2021年度につきましては、企業の倒産件数が減少し、補助金等の給付額が大幅に減少したことで間接コスト率が大幅に増加しました。しかし、2022年度以降は倒産件数が再度増加し始め、給付額も増加したことで、間接コスト率は減少を続けています。
- ・事業コストの具体的な内容は、未払賃金の立替払のための調査等に係る経費です。

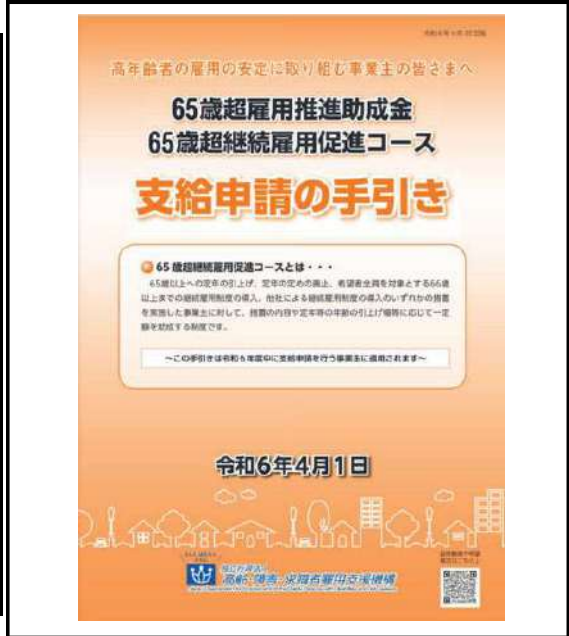
65歳超雇用推進助成金関係業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139692.html>

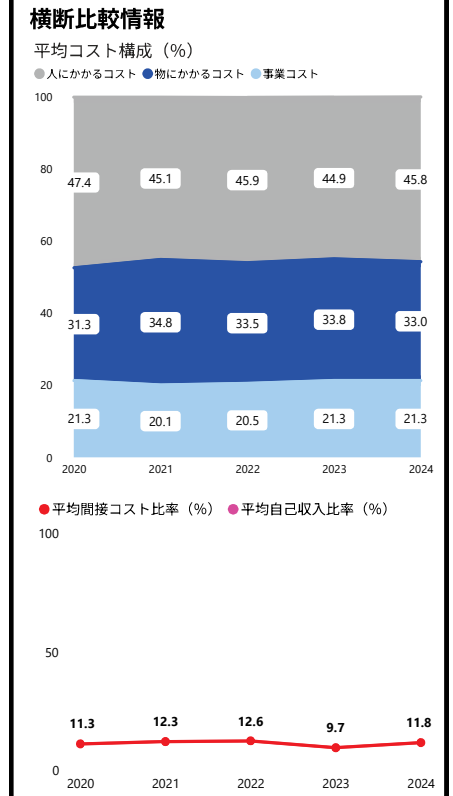
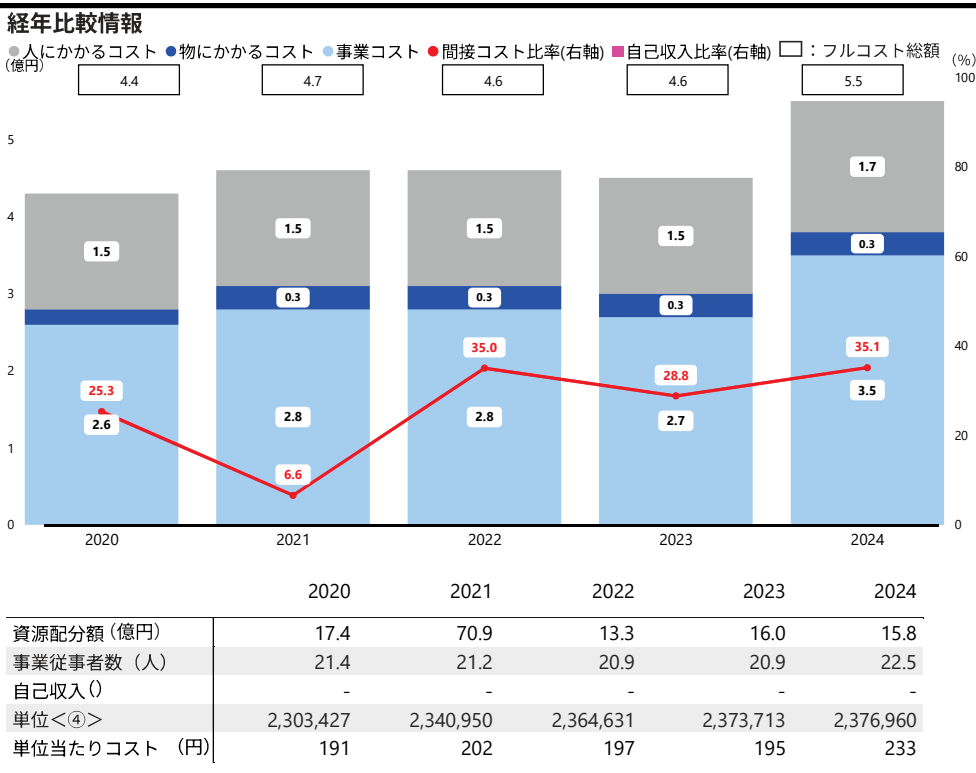
65歳超雇用推進助成金は、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備等、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成するものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	5.5 億円	(4.6 億円)	間接コスト率<①÷②> 35.1 % (28.8 %)
資源配分額<②>	15.8 億円	(16.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 233 円 (195 円)
うち国におけるフルコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	単位<④> 2,376,960 (2,373,713)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	雇用保険適用事業所数(所)
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	5.3 億円	(4.4 億円)	
※独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			
業務費用(人件費)	1.6 億円	(1.5 億円)	
業務費用(人件費以外)	3.5 億円	(2.7 億円)	
減価償却相当額(損益外)	0.1 億円	(0.1 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構における助成金電子申請システムの構築費等及び支給決定通知書や支給申請に係る手引きの印刷・発送費等です。

職業転換訓練費負担金事業

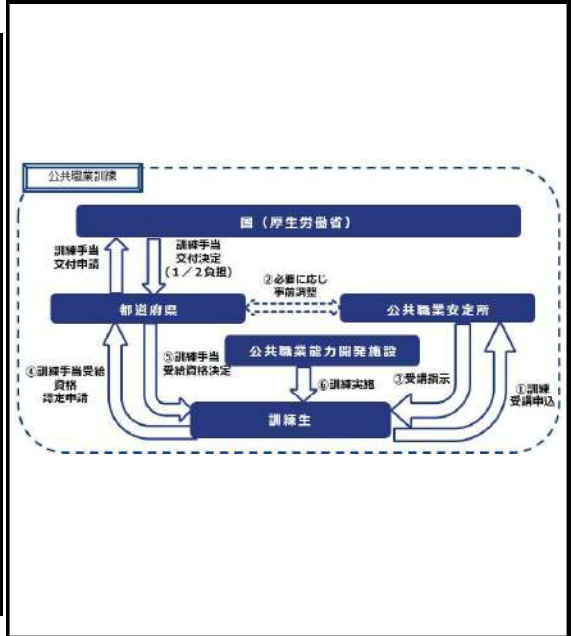
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r06_jizenbunseki/49_VI-2-2.pdf

障害者、母子家庭の母等の就職困難者が公共職業訓練を受講する間の生活の安定を図り訓練受講を容易にするため、都道府県が訓練手当を支給し、その要する費用のうち1/2を国が負担しています。就職困難者の公共職業訓練の受講の促進を図り、就労を支援することを目的としています。

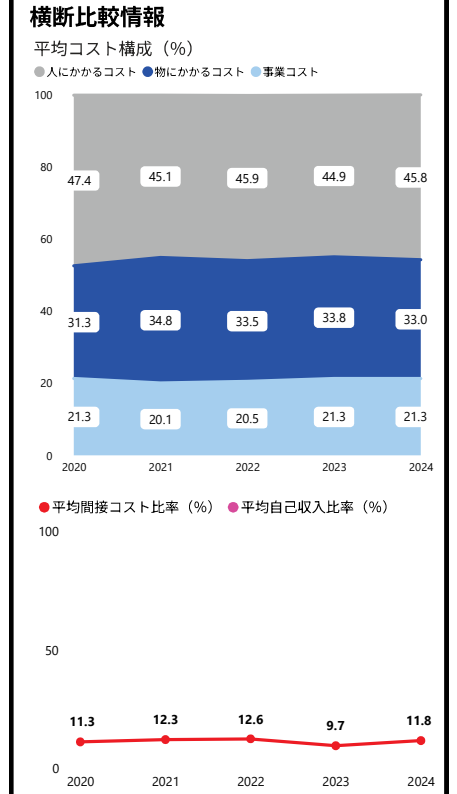
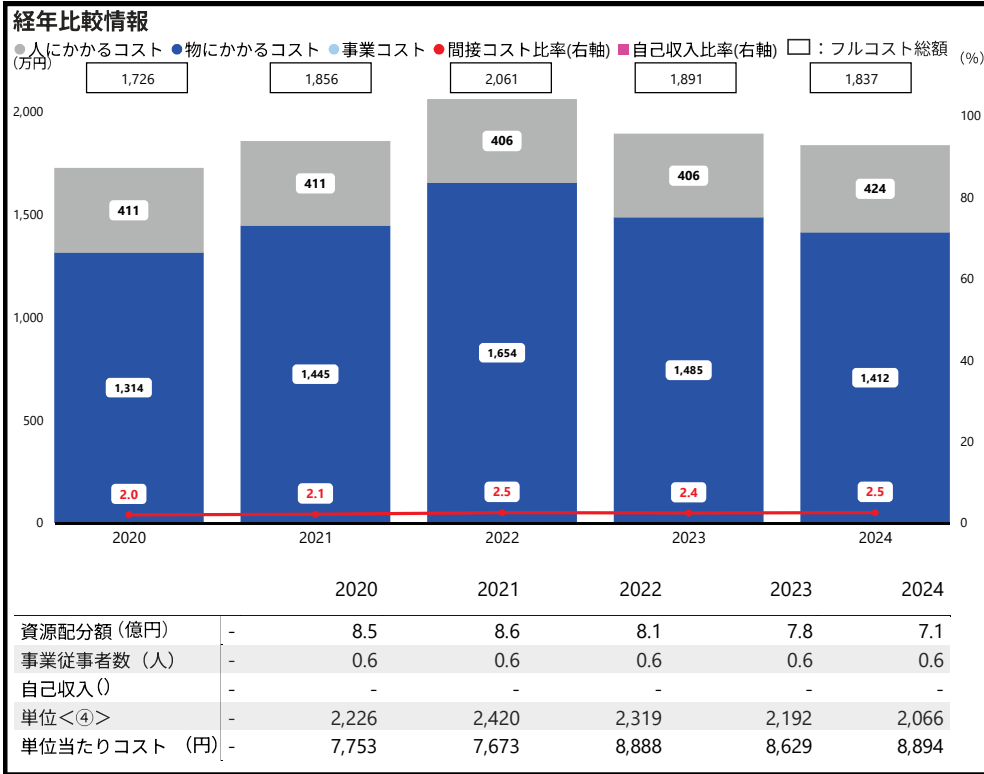
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	1,837 万円	(1,891万円)	間接コスト率<①÷②>	2.5 %	(2.4 %)
資源配分額<②>	7.1 億円	(7.8 億円)	自己収入比率<③÷①>	- %	(- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	8,894 円	(8,629 円)
うち国におけるフルコスト	1,837 万円	(1,891 万円)	単位<④>	2,066	(2,192)
人にかかるコスト	424 万円	(406 万円)	訓練手当支給者数 (人)		
物にかかるコスト	1,391 万円	(1,462 万円)	主な保有資産	二	
庁舎等(減価償却費)	21 万円	(22 万円)			
事業コスト	- 万円	(- 万円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)			
※都道府県					
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)			
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)			
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、毎年同程度の業務量であるため、フルコストは一定水準の推移となりました。

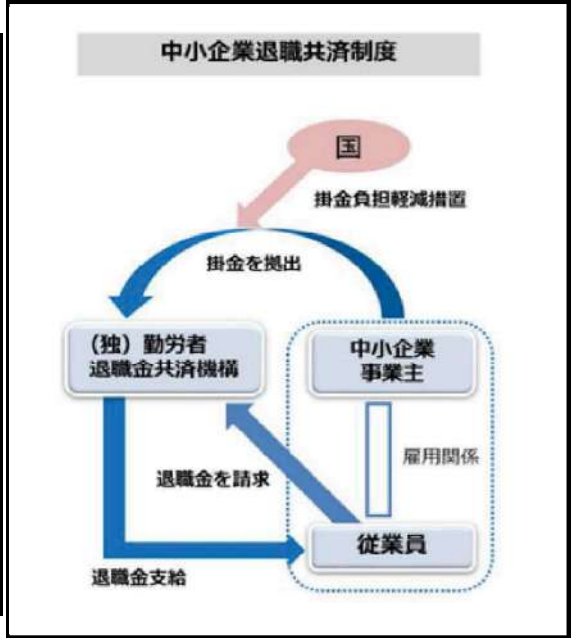
中小企業退職金共済等事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/index.html>

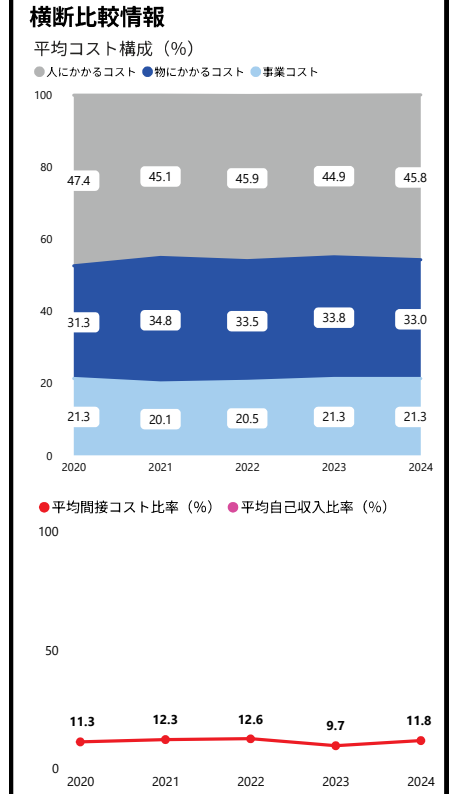
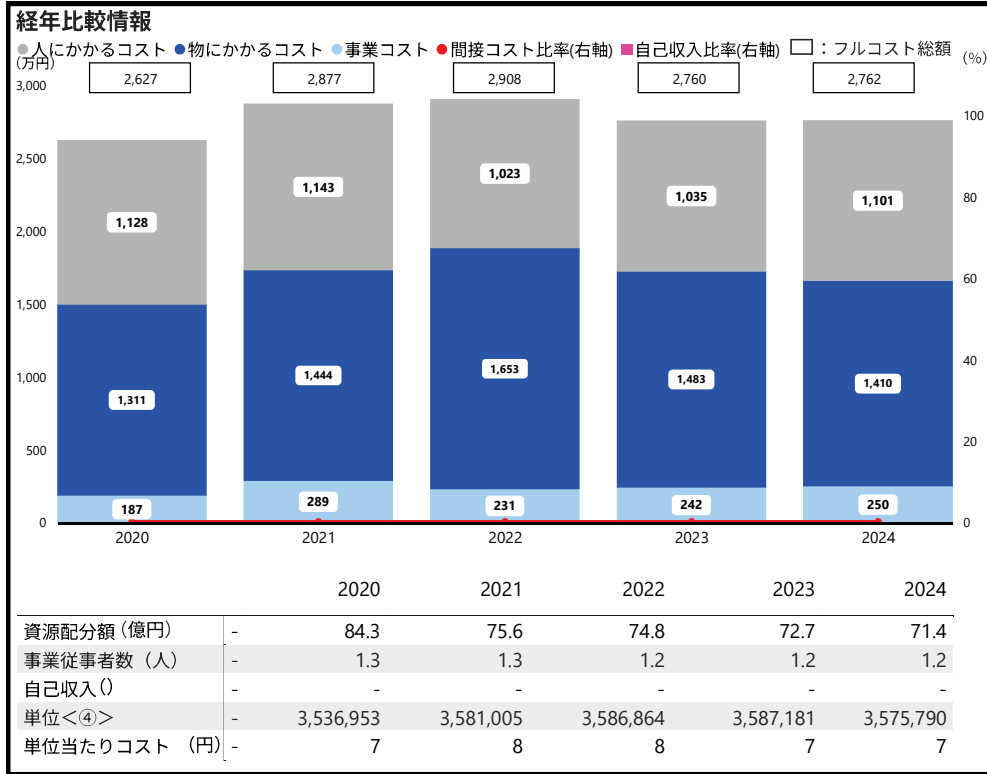
中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業及び特定業種（従業員の相当数が複数の事業主間を移動して雇用される業種として厚生労働大臣が指定した業種）を対象として退職金共済事業を運営するものです。事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者等に退職金制度を確立しようとするものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2,762 万円	(2,760万円)	間接コスト率<①÷②> 0.3 % (0.3 %)
資源配分額<②>	71.4 億円	(72.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 7 円 (7 円)
うち国におけるフルコスト	1,835 万円	(1,890 万円)	単位<④> 3,575,790 (3,587,181)
人にかかるコスト	424 万円	(406 万円)	中退共被共済者数 (人)
物にかかるコスト	1,391 万円	(1,462 万円)	
庁舎等(減価償却費)	19 万円	(20 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	927 万円	(870 万円)	主な保有資産 二
※(独)勤労者退職金共済機構			
業務費用(人件費)	676 万円	(628 万円)	
業務費用(人件費以外)	250 万円	(242 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、国から機構への補助事業であり、補助金申請に係る業務は、毎年度同程度の定例業務であったことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、システムの運用経費等です。

後期高齢者医療給付費等負担金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://rssystem.go.jp/project/eb224589-405b-4643-bff5-c0bee8687f98>

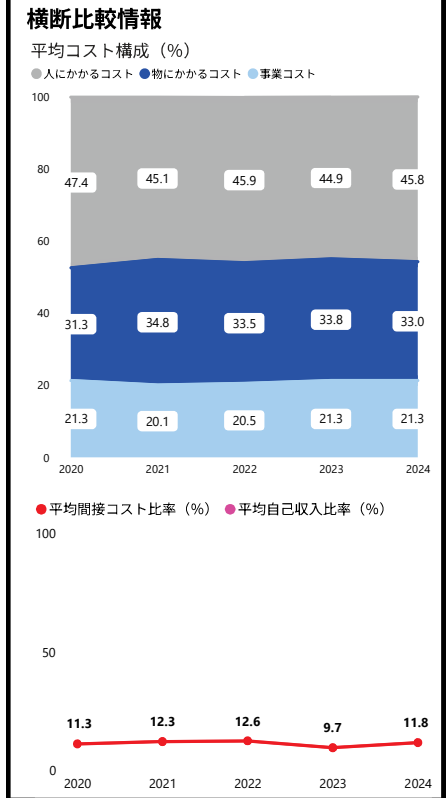
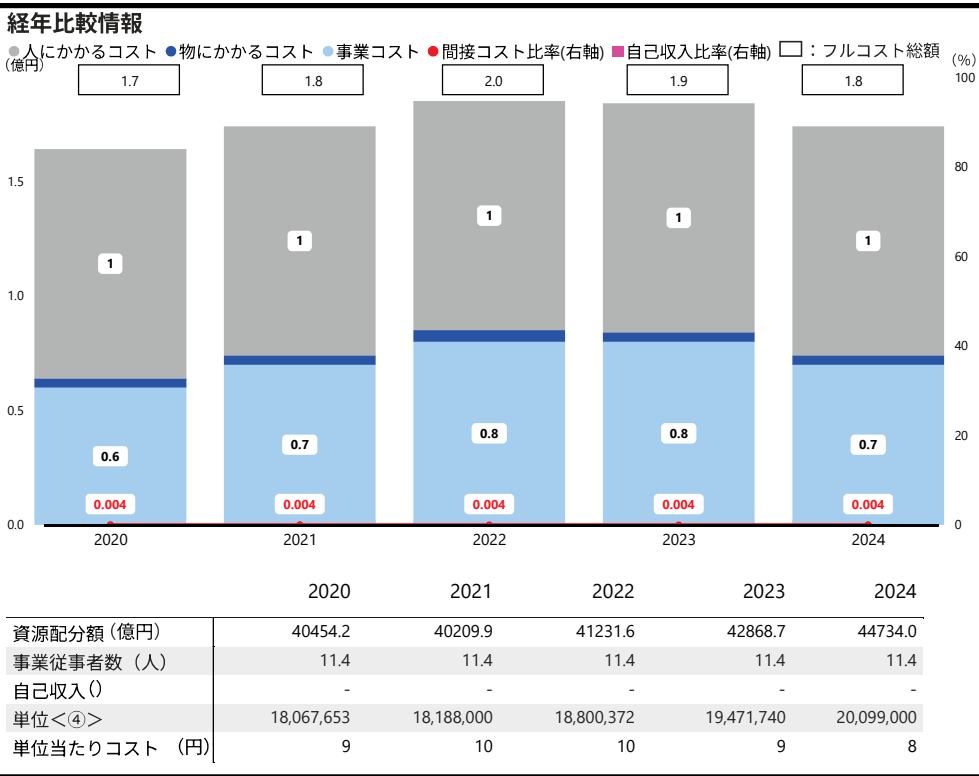
後期高齢者医療制度において、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、75歳以上の医療給付費について、現役世代からの支援金（約4割）と公費（約5割）で約9割を賄っています。
 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づく75歳以上の医療給付費の公費のうち国が負担する負担金等を交付する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1.8 億円	(1.9 億円)	間接コスト率<①÷②> 0.004% (0.004%)
資源配分額<②>	44,734.0 億円	(42,868.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 8 円 (9 円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④> 20,099,000 (19,471,740)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
事業コスト	- 億円	(- 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.7 億円	(1.8 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
※都道府県			後期高齢者被保険者数 (人)
業務費用(人件費)	1.0 億円	(1.0 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
業務費用(人件費以外)	0.7 億円	(0.8 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	後期高齢者被保険者数 (人)

■後期高齢者医療給付費等負担金の内容
 ①後期高齢者医療給付費負担金
 (高確法第93条第1項)
 後期高齢者医療給付費(現役並み所得者分を除く。)の3/12を負担。
 ※その他、都道府県1/12、市町村1/12、国1/12(後期高齢者医療財政調整交付金)、保険者5/12、残りの1/12は広域連合が保険料にて負担。
 ②高額医療費等負担金
 (高確法第93条第2項)
 レセプト1件当たり80万円を超える後期高齢者医療給付費(現役並み所得者分を除く。)の1/4を負担。
 ※その他、都道府県1/4、残りの1/2は広域連合が保険料にて負担。
 ③財政安定化基金負担金
 (高確法第116条第6項・附則第14条)
 保険料未納や給付費増による財政不足に対して、都道府県に設置する財政安定化基金から、資金の貸付・交付を行う財源に必要な経費の1/3を負担。
 ※その他、都道府県1/3、残りの1/3は広域連合が保険料にて負担。

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、毎年度継続して交付を行っているという理由から毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは概ね一定水準で推移しております。
- ・事業コストの具体的な内容は、本負担金を担当する職員の事務に係る経費等です。

年金生活者支援給付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mhlw.go.jp/nenkinkyuufukin/>

年金生活者支援給付金は、年金を含めても所得が低い者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給する制度であり、その支給に必要な請求書や各種通知書の作成・発送業務、システム改修、市町村から支給対象者の判定に必要な所得情報等の提供、広く制度の周知を目的としてホームページやインターネット広告、病院等のサイネージ広告、ポスター・チラシの作成等を行っています。

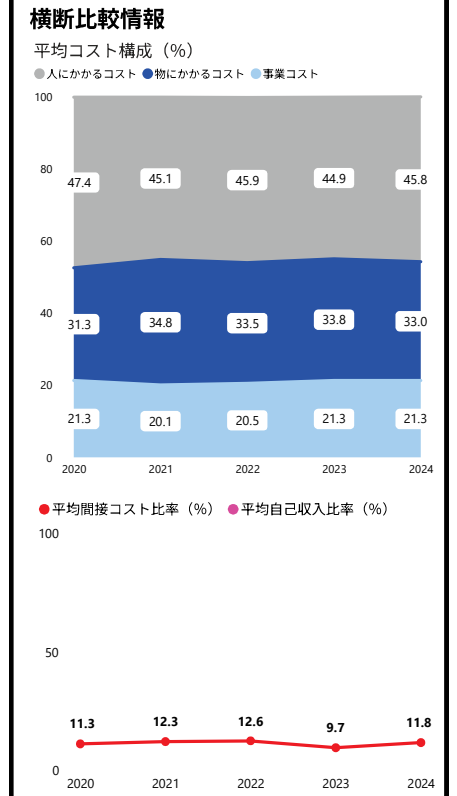
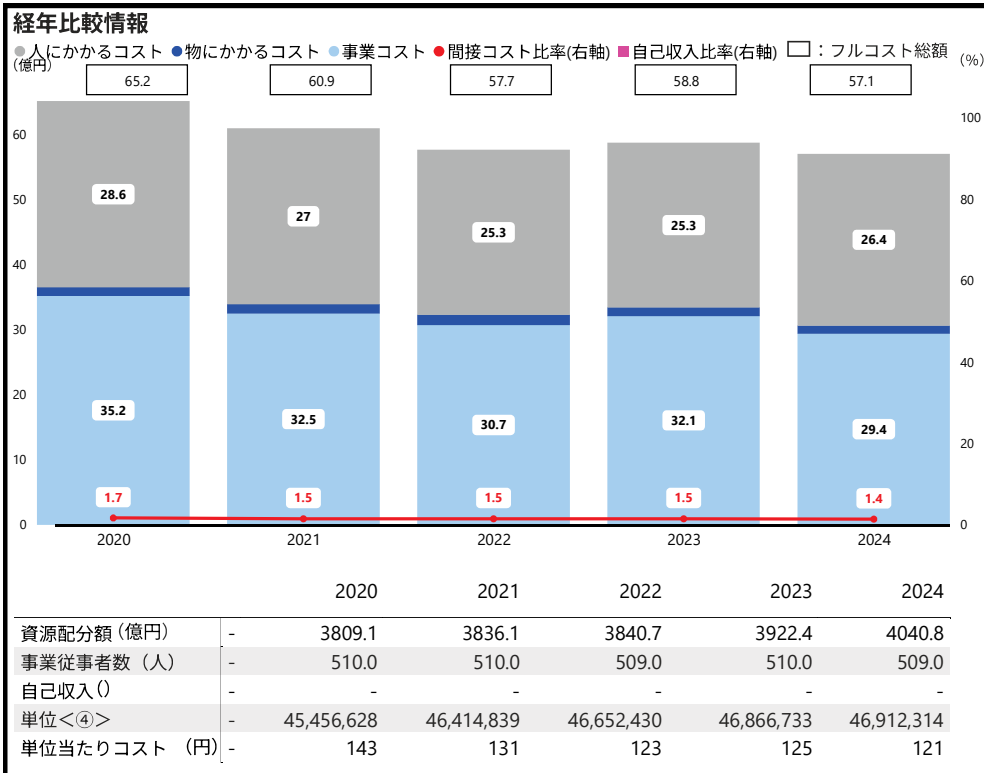
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	57.1 億円	(58.8 億円)	間接コスト率<①÷②> 1.4 % (1.5 %)
資源配分額<②>	4,040.8 億円	(3,922.4 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 121 円 (125 円)
うち国におけるフルコスト	8.5 億円	(13.4 億円)	単位<④> 46,912,314 (46,866,733)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.3 億円)	支払件数(件)
物にかかるコスト	0.9 億円	(1.2 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産 二
事業コスト	7.3 億円	(11.8 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	48.5 億円	(45.4 億円)	
※日本年金機構			
業務費用(人件費)	26.1 億円	(25.0 億円)	
業務費用(人件費以外)	22.1 億円	(20.3 億円)	
減価償却相当額(損益外)	0.2 億円	(0.1 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)	

年金生活者支援給付金が1分でわかる動画公開中!

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、業務量や受給者数に大きな変動がないため、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、主にシステム開発に係る業務委託費や給付金の振込通知等に係る通信費です。

獣医療提供体制整備推進総合対策事業（獣医師養成確保修学資金給付事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/syoutan/tikusui/vetkakuho.html>

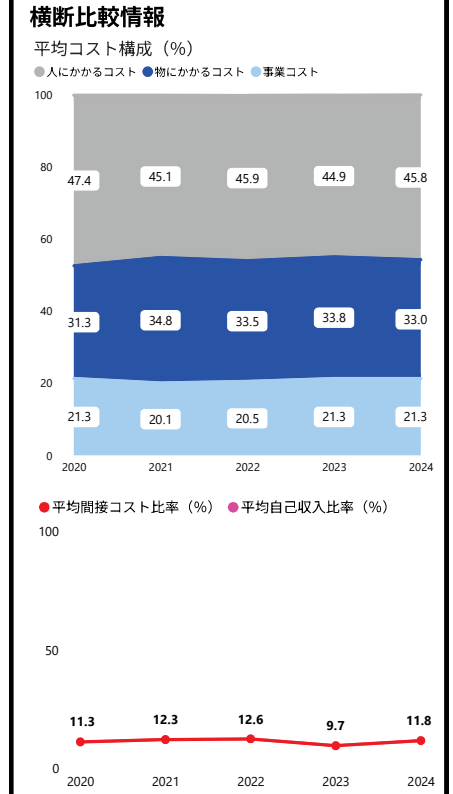
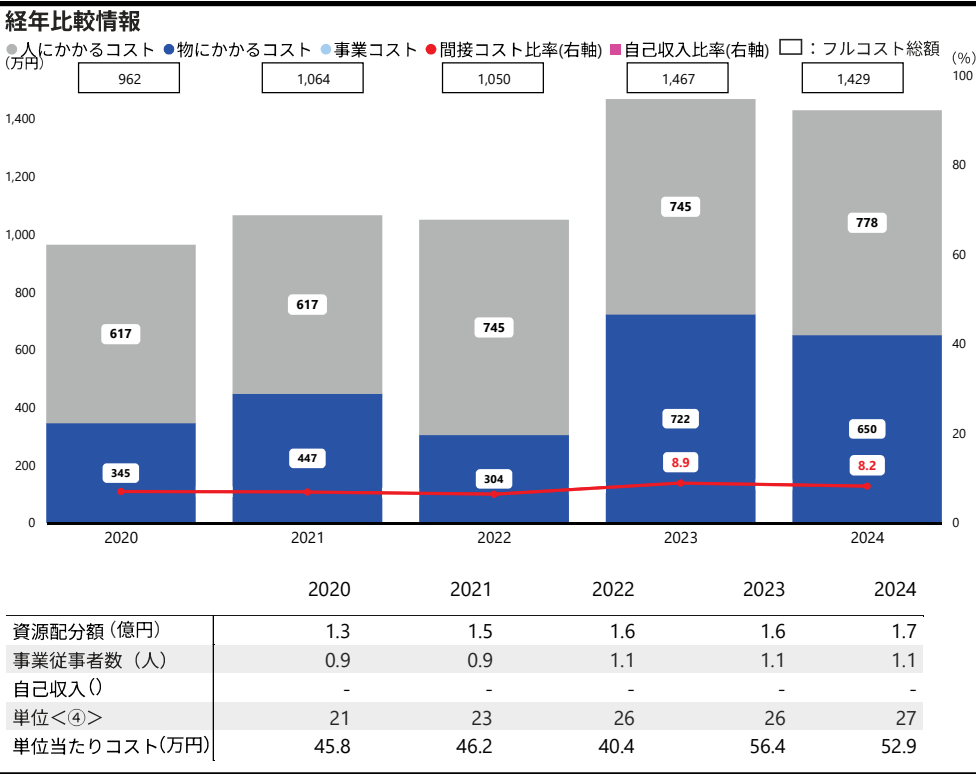
獣医師養成確保修学資金給付事業は、産業動物獣医師を志す獣医系大学の学生や獣医系大学に入学する高校生等を対象とした修学資金及び入学金等の給付を実施しています。事業実施主体に対し、修学資金及び入学金等の1/2以内及び事務費の一部を補助します。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1,429 万円	(1,467万円)	間接コスト率<①÷②> 8.2 % (8.9 %)
資源配分額<②>	1.7 億円	(1.6 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 52.9 万円 (56.4万円)
うち国におけるフルコスト	1,429 万円	(1,467 万円)	単位<④> 27 (26)
人にかかるコスト	778 万円	(745 万円)	交付件数(件)
物にかかるコスト	650 万円	(721 万円)	
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	主な保有資産 二
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・物にかかるコストは、事業実施計画の選定に関わる外部委員の諸謝金などです。
- ・本事業は、手法が確立された継続事業のため、2024年度のフルコストは2023年度から一定水準の推移となりました。
- ・2022年度から2023年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

農業知的財産保護・活用支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/attach/pdf/index-8.pdf>

農業知的財産保護・活用支援事業は、海外市場における育成者権等の知的財産権の侵害リスク等を調査・情報提供することにより、効率かつ効果的に海外流出の防止を図るとともに、農業分野における知財マネジメント専門人材の確保・育成を進めることにより、知的財産の戦略的な保護・活用の推進を支援する事業です。

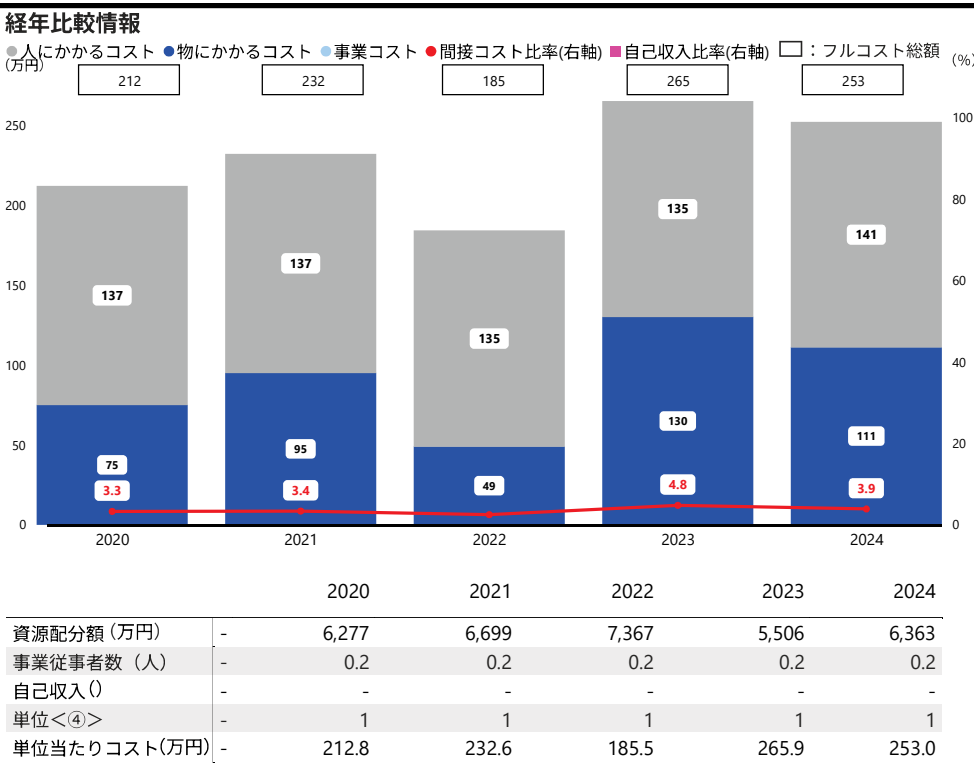
2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	253 万円	(265 万円)	間接コスト率<①÷②> 3.9 % (4.8 %)
資源配分額<②>	6,363 万円	(5,506 万円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 253.0 万円 (265.9 万円)
うち国におけるフルコスト	253 万円	(265 万円)	単位<④> 1 (1)
人にかかるコスト	141 万円	(135 万円)	交付件数(件)
物にかかるコスト	111 万円	(130 万円)	
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

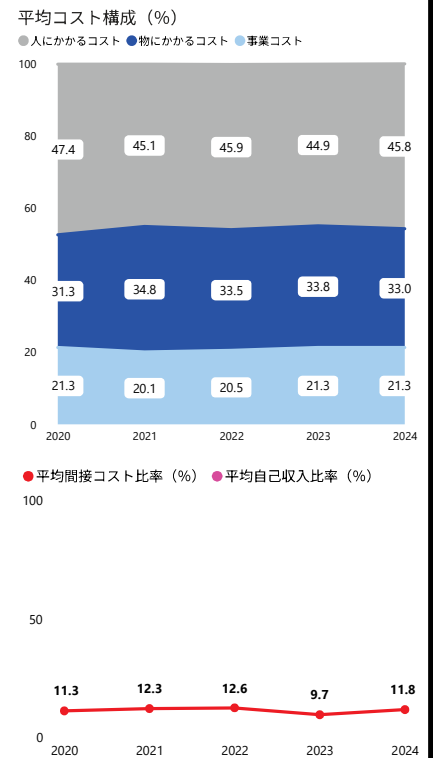
海外市場における品種の流通調査



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

- ・本事業は、補助金給付額の大幅な増加がないことに加え、業務量に変動がないため、フルコストは一定水準の推移となりました。
- ・2022年度から2023年度にかけてフルコストが大幅に増加した主な要因は、業務量に変動はなく、補助金給付額が減少したものの、物にかかるコストが増加したためです。

戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html

戦略的輸出拡大サポート事業は、独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、海外における日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者を支援するものです。その支援の一つとして、国内外での商談会の開催及び海外見本市への出展支援により、海外市場への新規商流構築を目指す事業者に対し、海外バイヤー等との商談機会を提供しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	379 万円	(398万円)	間接コスト率<①÷②> 0.9 % (1.8 %)
資源配分額<②>	3.9 億円	(2.1億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 19.9 万円 (24.9万円)
うち国におけるフルコスト	379 万円	(398万円)	単位<④> 19 (16)
人にかかるコスト	212 万円	(203万円)	商談会・見本市件数 (件)
物にかかるコスト	167 万円	(195万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

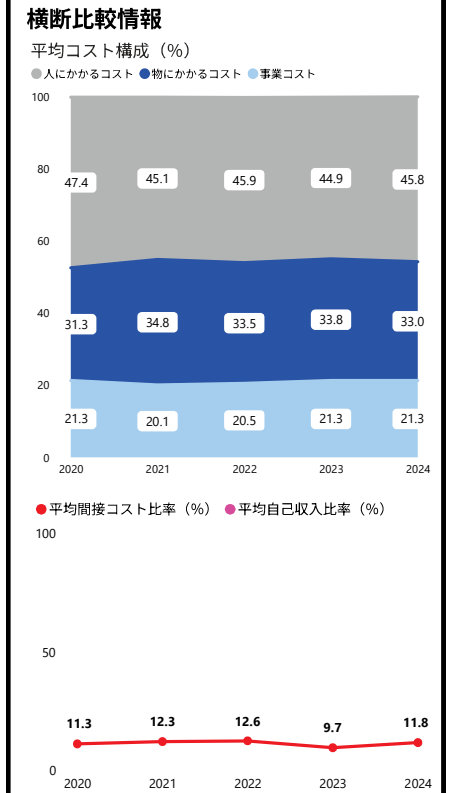
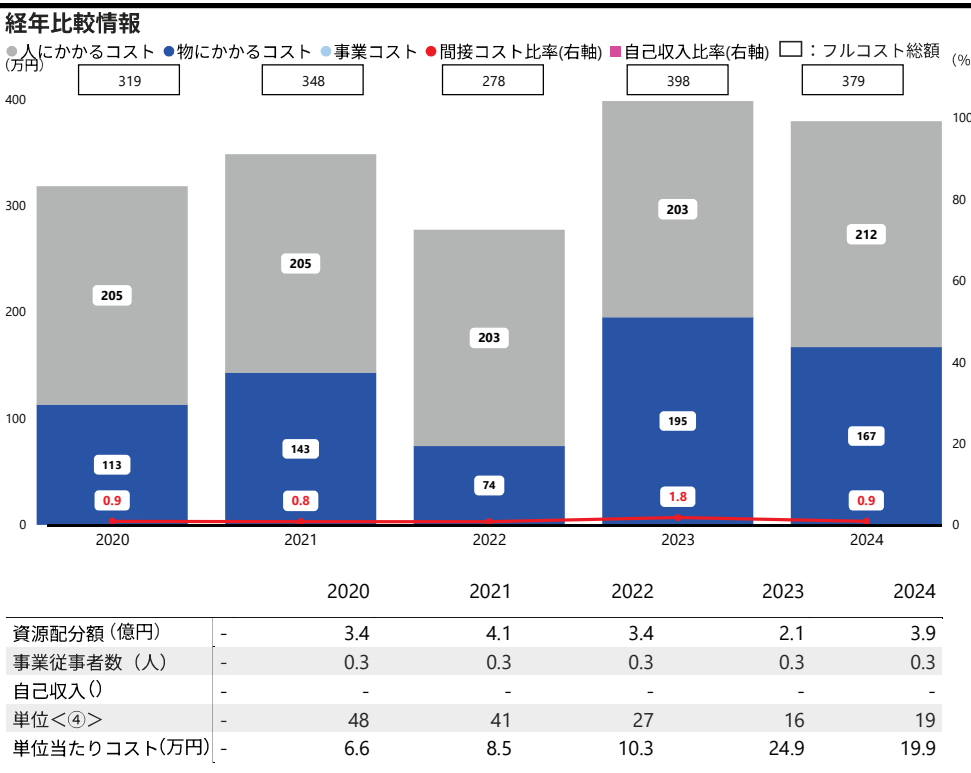


海外見本市でのジャパンパビリオンの設置



海外バイヤーとの商談

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・商談会、見本市件数が増加したことにより、単位当たりコストが減少しました。
- ・本事業は、補助金給付額の大幅な増加がないことに加え、業務量に変動がないため、フルコストは一定水準の推移となりました。
- ・2022年度から2023年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

飼料穀物備蓄対策事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/shiryo/jikyuu_siryu_yosan/siryou_kannei_yosann.html

飼料穀物備蓄対策事業は、不測の事態に備え、飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画（BCP）に基づき実施する飼料穀物の備蓄、配合飼料の緊急運搬、関係者の連携体制の強化等の取組を支援することにより、配合飼料の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1,518 万円	(1,595万円)	間接コスト率<①÷②> 1.0 % (1.0 %)
資源配分額<②>	14.8 億円	(14.5 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 84.3 万円 (93.8万円)
うち国におけるフルコスト	1,518 万円	(1,595 万円)	単位<④> 18 (17)
人にかかるコスト	849 万円	(813 万円)	交付件数(件)
物にかかるコスト	668 万円	(781 万円)	
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

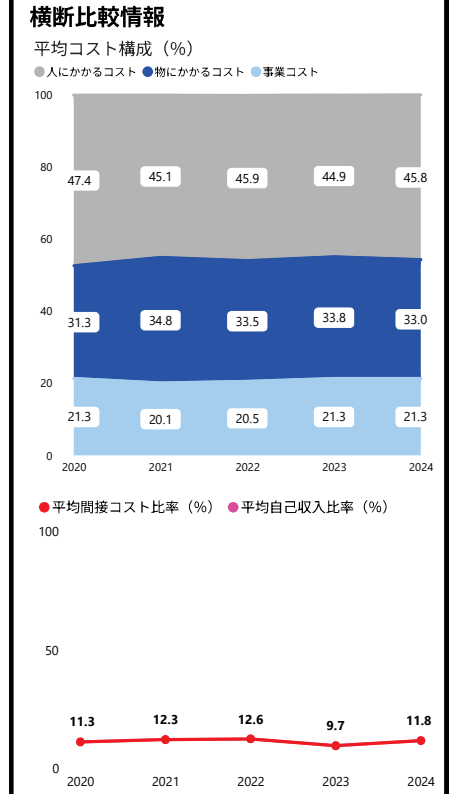
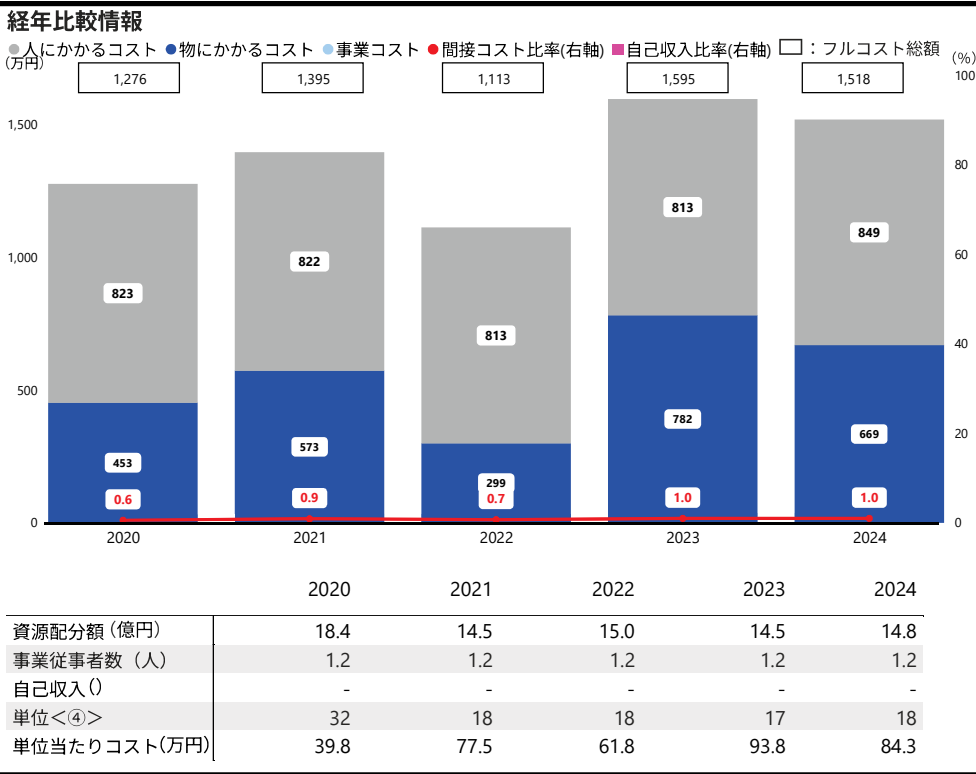
(飼料工場・サイロ)

配合飼料メーカー等が不測の事態に備えて策定するBCPに基づき実施する備蓄に対し、国がその一部を補助。

(不測の事態の例)

震災 ハリケーン 干ばつ 感染症

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2022年度から、飼料穀物備蓄・流通合理化作業のうち飼料穀物備蓄対策として実施しています。
- ・本事業は、飼料穀物の保管経費を支援する事業であるところ、例年、飼料穀物の備蓄数量及び保管料に大きな変動がないことから、フルコストは一定水準の推移となりました。
- ・2022年度から2023年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費等の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

農業共済組合連合会等交付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/keisei/nogyohoken/nogyokyosai/index.html>

農業共済組合連合会等交付金事業は、農業者が災害その他の不慮の事故によって受けることのある損失を補填して農業経営の安定を図るため、農業保険法に基づく農業共済事業を推進する中で、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の共済掛金国庫負担金（農業者が支払う共済掛金の一定割合（原則50%））を農業共済組合連合会等へ交付する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	7,177 万円	(6,443 万円)	間接コスト率<①÷②> 0.1 % (0.1 %)
資源配分額<②>	367.6 億円	(383.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 52,814 円(47,276 円)
うち国におけるフルコスト	7,177 万円	(6,443 万円)	単位<④> 1,359 (1,363)
人にかかるコスト	6,513 万円	(5,827 万円)	交付件数(件)
物にかかるコスト	664 万円	(616 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	- 万円	(- 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

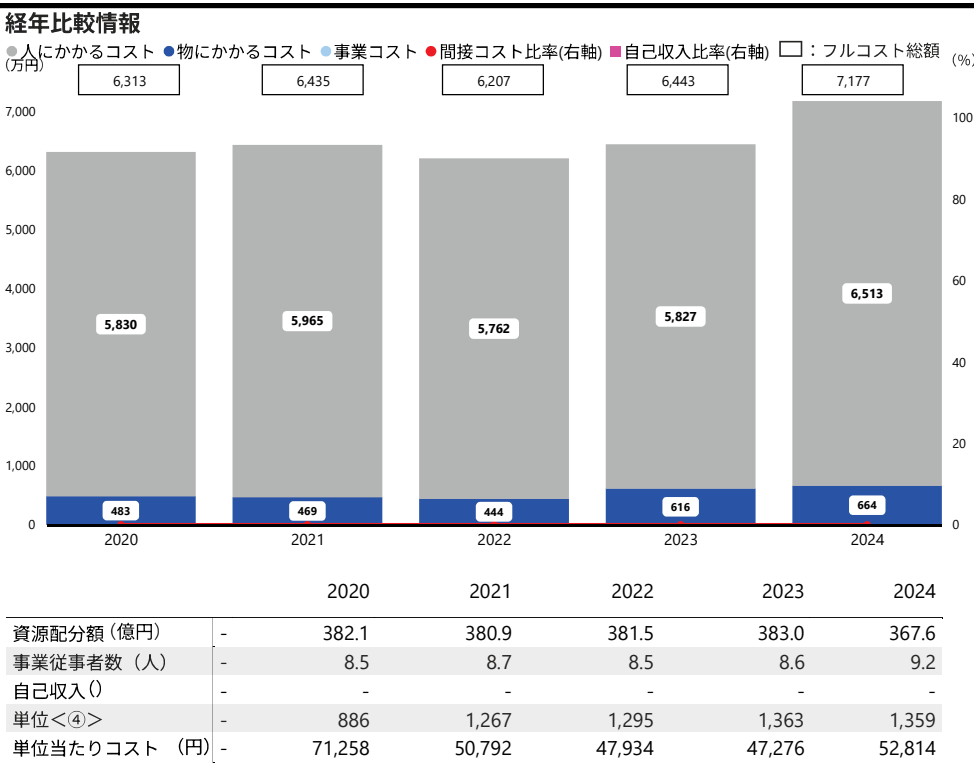
災害(風水害(倒伏))



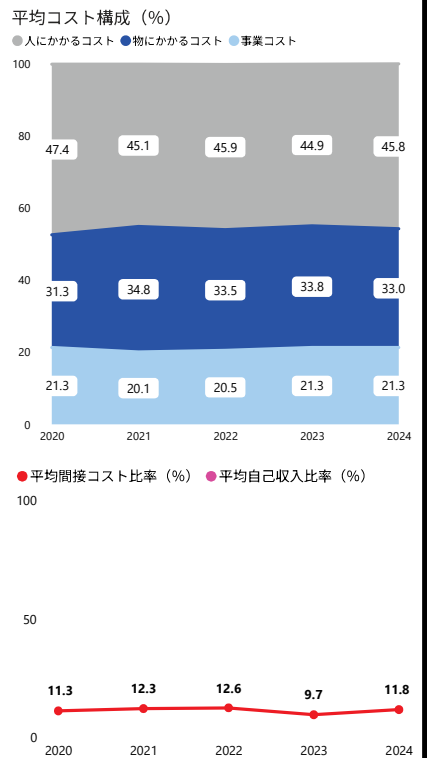
申請書内容審査



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がなかったため、コストは概ね一定水準で推移しております。

農業共済事業事務費負担金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/keisei/nogyohoken/nogyokyosai/index.html>

農業共済事業事務費負担金事業は、国の災害対策の基幹である農業共済制度の迅速、適正かつ円滑な実施を確保するため、その実施を行っている農業共済団体（農業共済組合、農業共済組合連合会）に対し、事業運営に係る基幹的経費（人件費、旅費、庁費及び委員手当等）を国から直接交付する事業です。

2. フルコストの内容

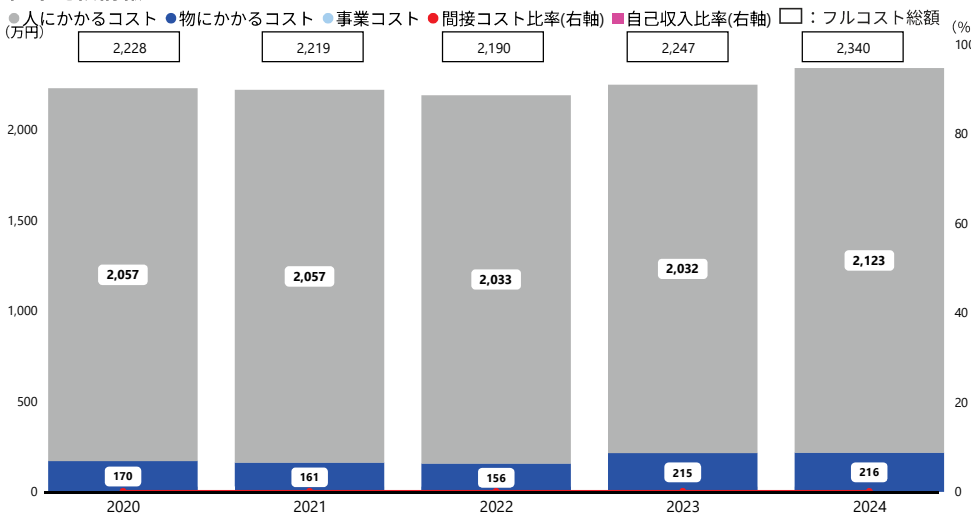
()：前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	2,340 万円	(2,247万円)	間接コスト率<①÷②> 0.06 % (0.06 %)
資源配分額<②>	335.0 億円	(328.0 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 46.8 万円 (44.9万円)
うち国におけるフルコスト	2,340 万円	(2,247 万円)	単位<④> 50 (50)
人にかかるコスト	2,123 万円	(2,032 万円)	交付件数 (件)
物にかかるコスト	216 万円	(215 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	- 万円	(- 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	主な保有資産 二
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

事務費負担金
交付申請書内容審査

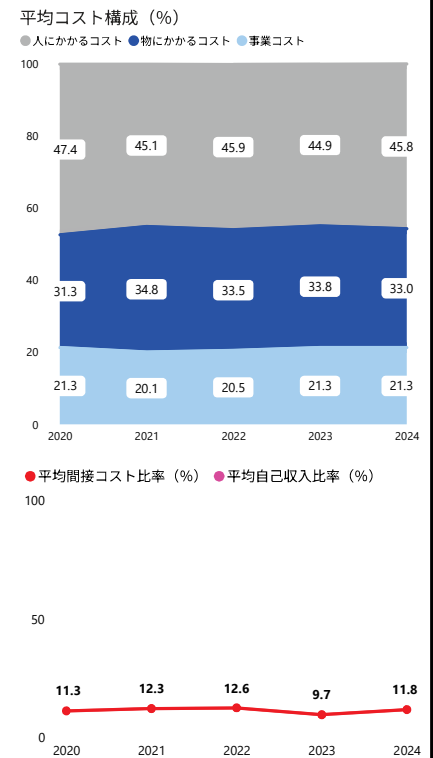
3. フルコストの推移

経年比較情報



	2020	2021	2022	2023	2024
資源配分額 (億円)	336.7	333.5	330.7	328.0	335.0
事業従事者数 (人)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
自己収入 (円)	-	-	-	-	-
単位<④>	68	56	50	50	50
単位当たりコスト(万円)	32.7	39.6	43.8	44.9	46.8

横断比較情報



4. 補足情報

・本事業については、本事業に従事する職員の業務量に大幅な増減がないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

農村地域防災減災事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/nousin/soumu/yosan/attach/pdf/index-334.pdf>

本事業は、地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業です。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	1.9 億円	(1.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	0.2 %	(0.2 %)
資源配分額<②>	779.6 億円	(904.5 億円)	自己収入比率<③÷①>	- %	(- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	42.0 万円	(38.6万円)
うち国におけるフルコスト	1.9 億円	(1.8 億円)	単位数<④>	455	(486)
人にかかるコスト	1.5 億円	(1.4 億円)	交付件数 (件)		
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.3 億円)	主な保有資産	二	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)			
事業コスト	- 億円	(- 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)			
※-					
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)			
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)			
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)			

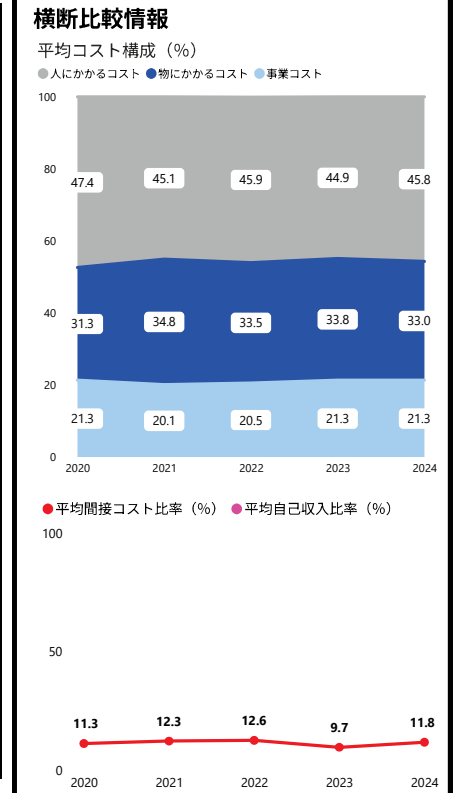
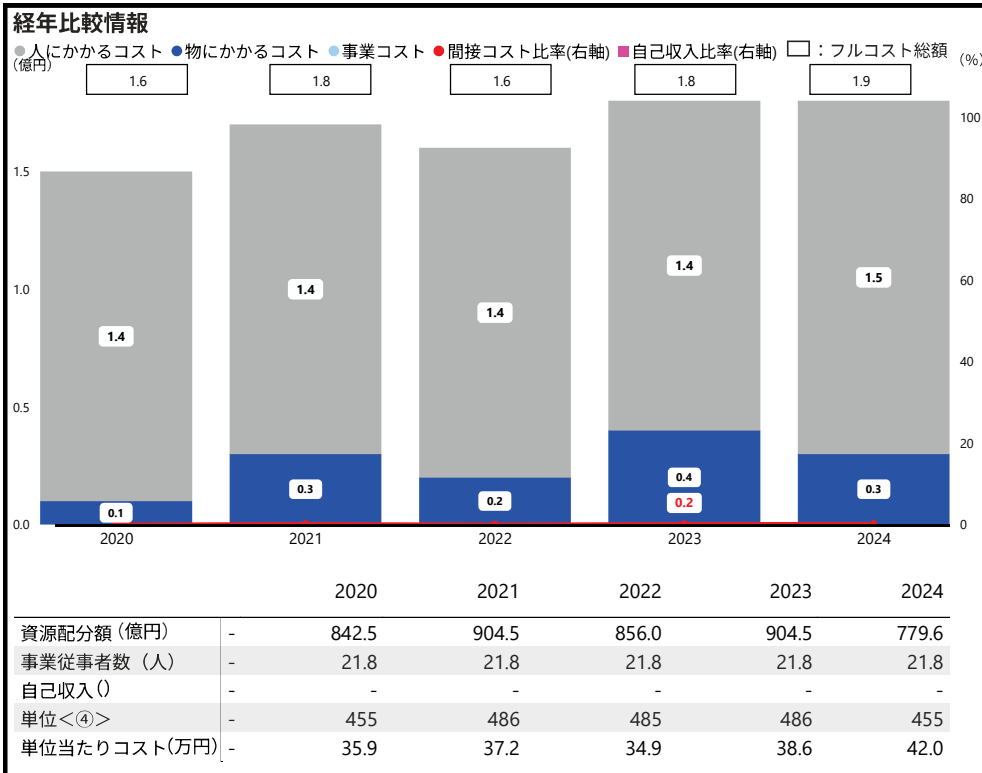


ため池整備



農業用排水施設の整備

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を実施する事業であり、毎年度業務量の変動が少ないため、フルコスト(指標)が概ね一定となりました。

治山事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/con_3.html

治山事業は、国土の保全、水源の涵養、生活環境の保全等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、荒廃した山地・渓流の復旧整備や海岸防災林の造成等を実施する事業です。

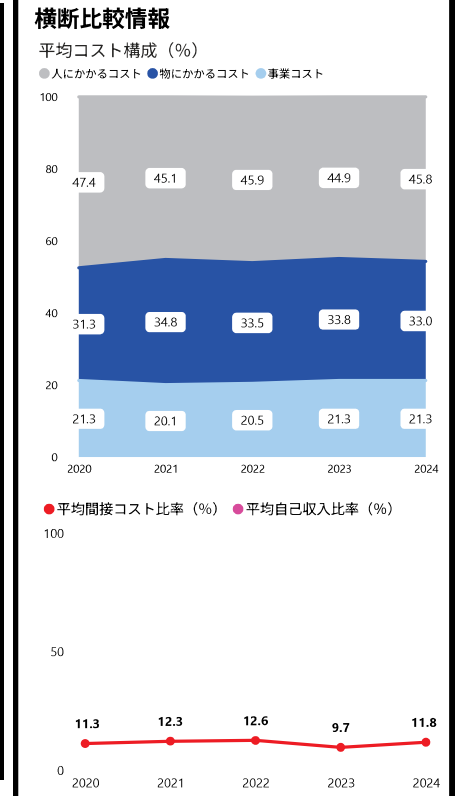
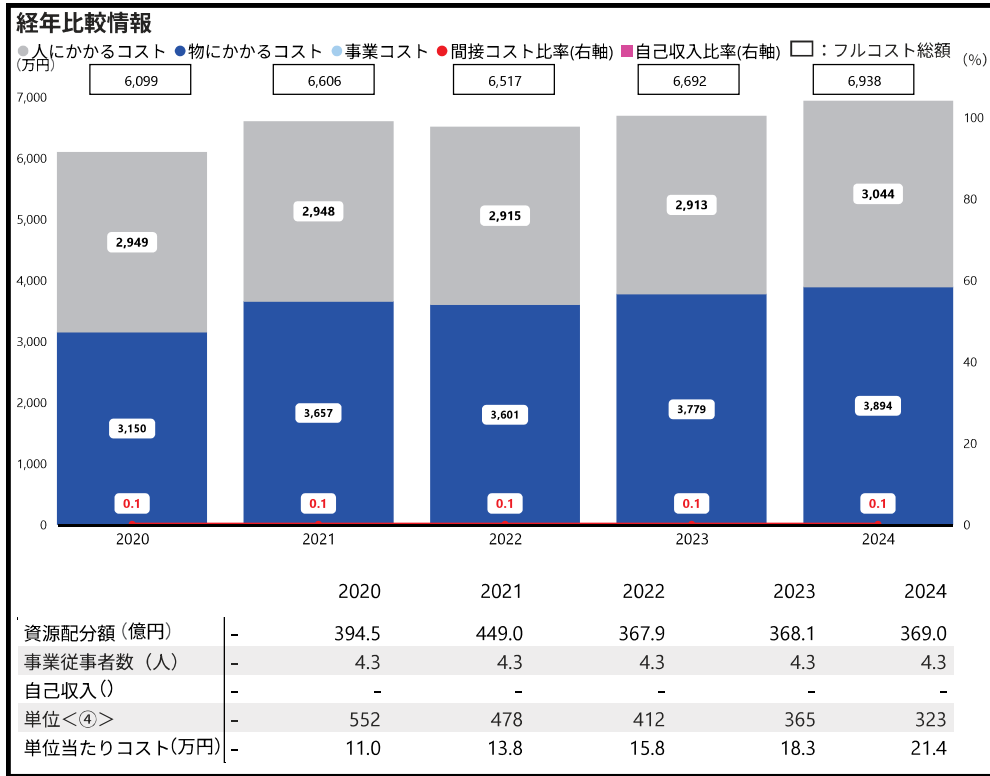
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	6,938 万円	(6,692万円)	間接コスト率<①÷②> 0.1 % (0.1 %)
資源配分額<②>	369.0 億円	(368.1億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 21.4 万円 (18.3万円)
うち国におけるフルコスト	6,938 万円	(6,692 万円)	単位<④> 323 (365)
人にかかるコスト	3,044 万円	(2,913 万円)	交付件数 (件)
物にかかるコスト	3,857 万円	(3,740 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	36 万円	(38 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	主な保有資産 二
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業については、森林保全整備事業計画に基づき、計画的に事業を実施しており、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

輸出環境整備推進事業（自治体や民間検査機関等による証明書発給等の体制強化支援事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/yusyutu_shinsei.html

農林水産物・食品の輸出に必要な輸出証明書の発給や輸出施設の認定等を担う地方自治体や民間検査機関等に対して、研修等による実務担当者の能力向上や検査機器の更新・導入を支援し、輸出手続の円滑化や迅速化を図る事業です。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	2,352 万円	(2,540万円)	間接コスト率<①÷②> 19.9 % (19.6 %)
資源配分額<②>	1.1 億円	(1.2 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 180.9 万円 (141.1万円)
うち国におけるフルコスト	506 万円	(531 万円)	単位<④> 13 (18)
人にかかるコスト	283 万円	(271 万円)	採択機関数 (機関)
物にかかるコスト	222 万円	(260 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	0 万円	(0 万円)	主な保有資産
事業コスト	- 万円	(- 万円)	二
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,846 万円	(2,009 万円)	
※(一社)食品衛生登録検査機関協会			
業務費用 (人件費)	1,136 万円	(1,299 万円)	
業務費用 (人件費以外)	700 万円	(696 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	10 万円	(12 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

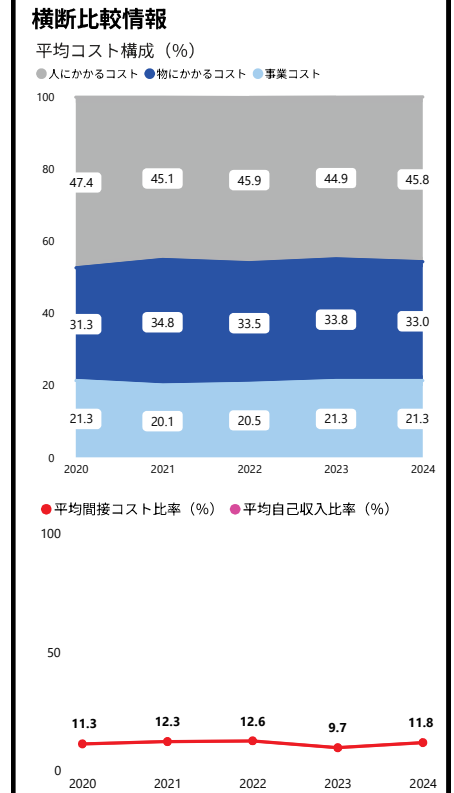
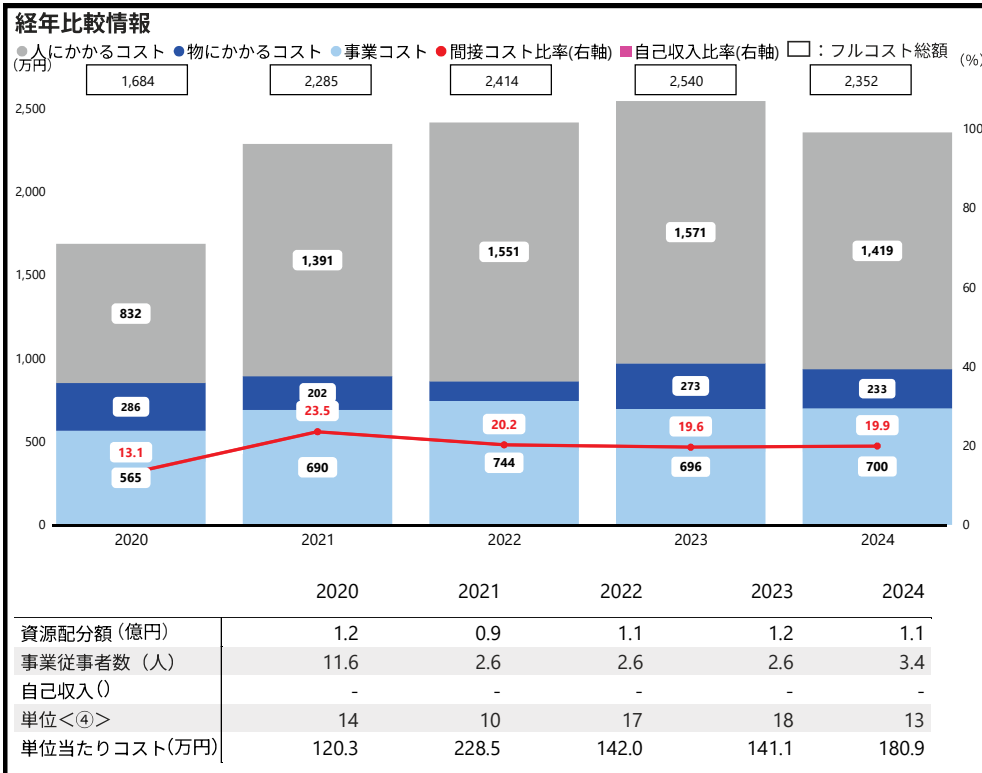
例1 食肉衛生検査員向け実技研修
食肉を米国に輸出する際には、国内規制に乗せて病原微生物の検査が求められており、技量向上が必要。



例2 検査機器導入による輸出検査の迅速化
輸出に必要な検査にかかる期間を短縮。



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2021年度以降、フルコスト総額や間接コスト率等に大きな増減はなく、その要因として、需要の変化に応じて効率的な業務が行えたことが考えられます。フルコストの具体的な内容は、一般社団法人食品衛生登録検査機関協会における審査会開催費用等です。なお、2024年度は2023年度と比べて単位当たりコストが増加しました。その要因として、事業実施者あたりの申請額の増加に伴う事業実施主体での業務コストの増加が考えられます。

野菜価格安定対策事業（指定野菜価格安定対策事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/yasai/>

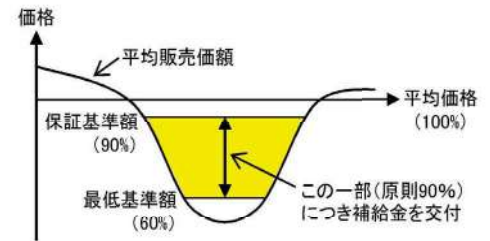
野菜生産出荷安定法に基づき、指定野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に対して生産者補給金を交付することにより、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保と消費者への野菜の安定的な供給を図るための事業です。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	3.5 億円	(3.4 億円)	間接コスト率<①÷②>	7.3 %	(8.3 %)
資源配分額<②>	47.8 億円	(40.8 億円)	自己収入比率<③÷①>	8.4 %	(11.5 %)
自己収入<③>	2,980 万円	(3,928万円)	単位当たりコスト<①÷④>	143 円	(133 円)
うち国におけるフルコスト	0.3 億円	(0.3 億円)	単位<④>	2,459,981	(2,555,772)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	指定野菜価格安定対策事業交付		
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	予約数量 (トン)		
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二	
事業コスト	- 億円	(- 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	3.1 億円	(3.0 億円)			
※ (独) 農畜産業振興機構					
業務費用 (人件費)	2.0 億円	(1.8 億円)			
業務費用 (人件費以外)	1.1 億円	(1.2 億円)			
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(0.0 億円)			

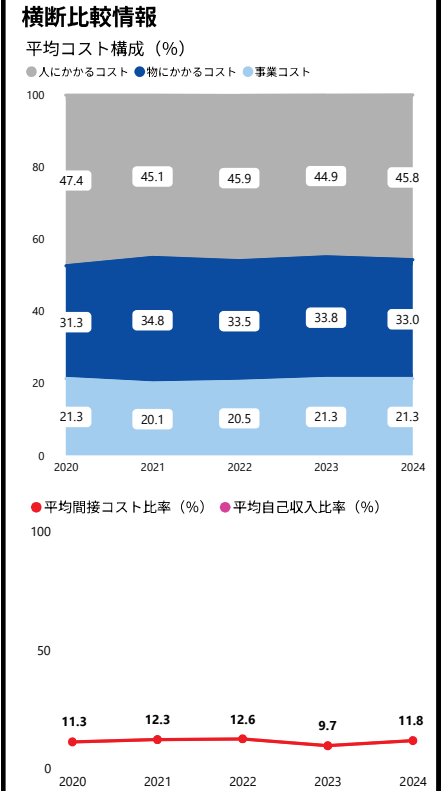
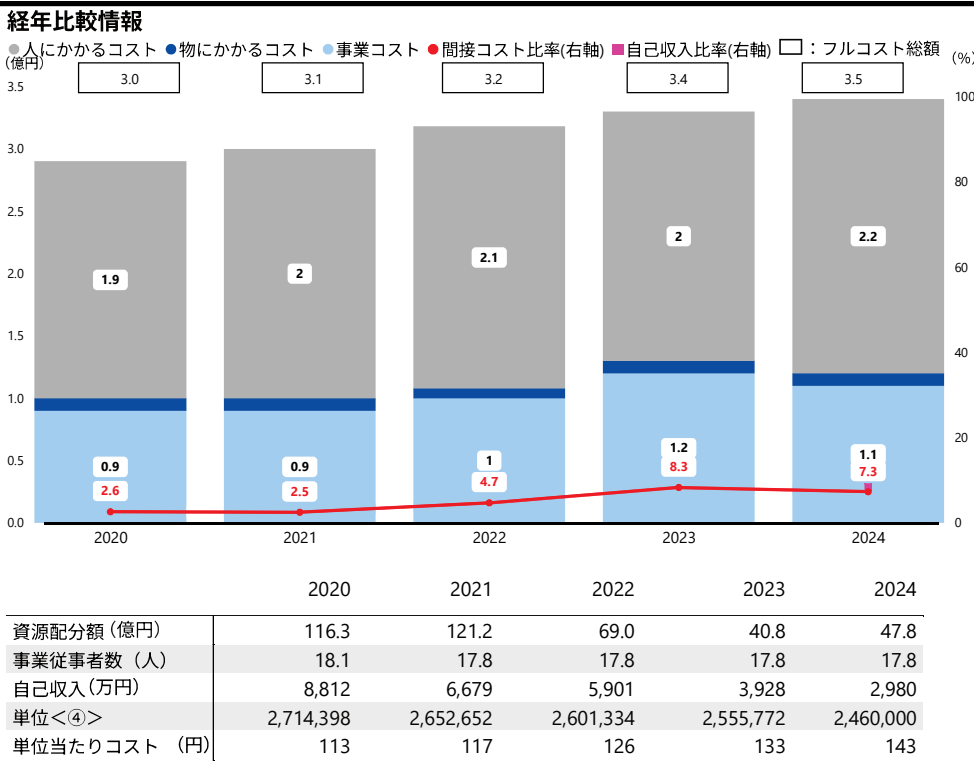
[基本の仕組み]



[指定野菜(14品目): 国民消費生活上重要な野菜]

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、指定野菜価格安定対策事業交付予約数量が一定水準で推移したため、フルコストにおいても同様に一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人農畜産業振興機構における補給金算定システムの改修等です。

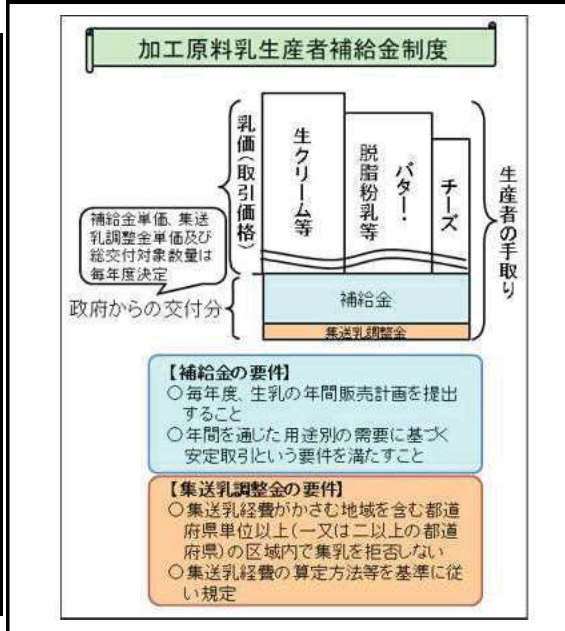
加工原料乳生産者補給金等事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7kettei_pr60.pdf

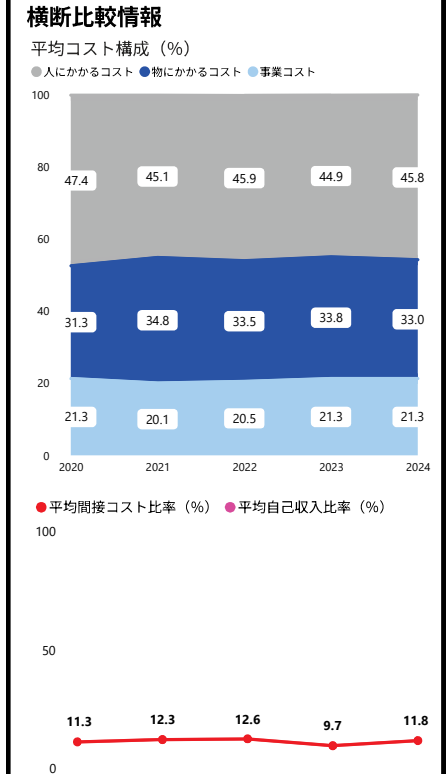
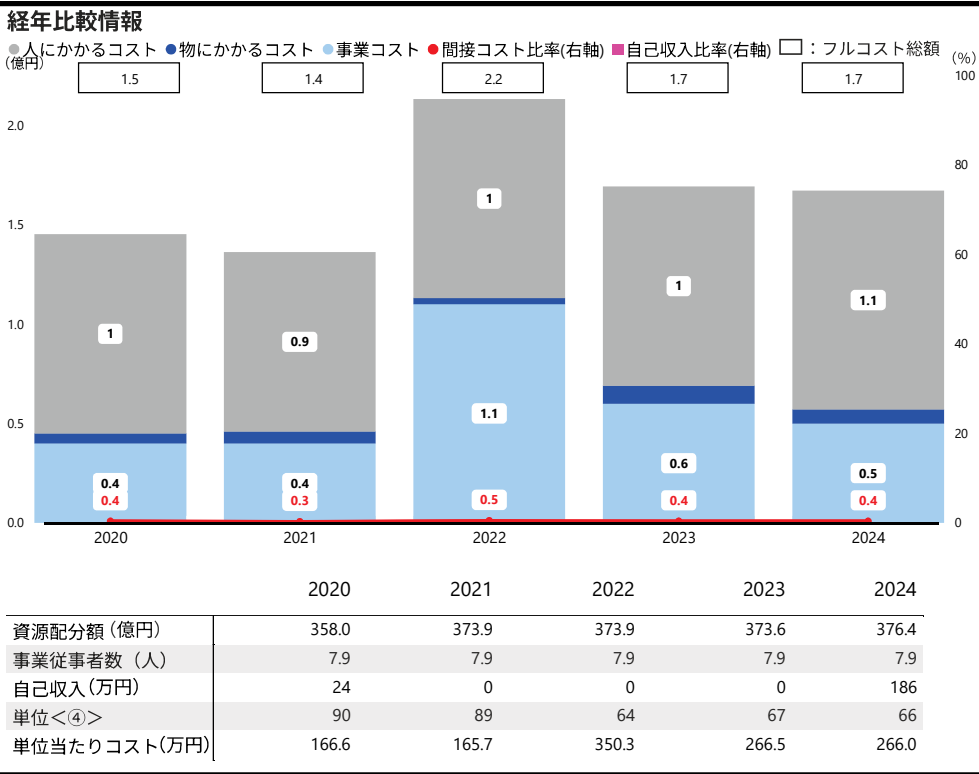
加工原料乳生産者補給金等事業は、生乳の再生産の確保等を図ることを目的に、加工原料乳（脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び生クリーム等の液状乳製品向けの生乳）について、生産者補給金を交付するとともに、条件不利地域における集送乳が安定的に行われるよう集送乳調整金を交付する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1.7 億円	(1.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	0.4 %	(0.4 %)
資源配分額<②>	376.4 億円	(373.6 億円)	自己収入比率<③÷①>	1.0 %	(0.004 %)
自己収入<③>	186 万円	(0万円)	単位当たりコスト<①÷④>	266.0 万円	(266.5万円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④>	66	(67)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	対象事業者数(件)		
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)			
事業コスト	- 億円	(- 億円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1.5 億円	(1.5 億円)			
※(独)農畜産業振興機構					
業務費用(人件費)	1.0 億円	(0.9 億円)			
業務費用(人件費以外)	0.5 億円	(0.6 億円)			
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、職員の業務量他事業コストの変動が少ないため、コスト(指標)が概ね一定となりました。
- ・2022年度は生乳取引数量等確認事務支援システムの改修を行ったため業務費用が増加しましたが、2023年度はシステム改修を行わなかったため2022年度と比較して業務費用が減少しました。

農業者年金事業

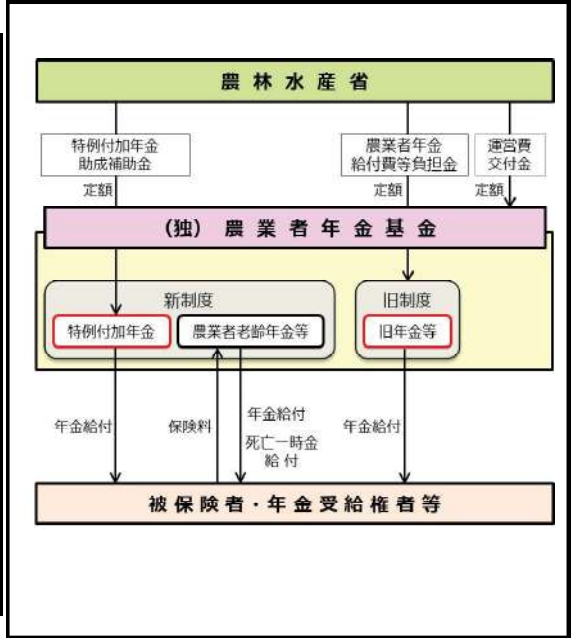
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nounen.go.jp/>

農業者年金は、厚生年金が適用されない個人経営の農業者等を対象に、国民年金（基礎年金）に上乘せし、支給される政策年金として1971年に発足し、2002年以降は、以下の仕組みで実施しています。

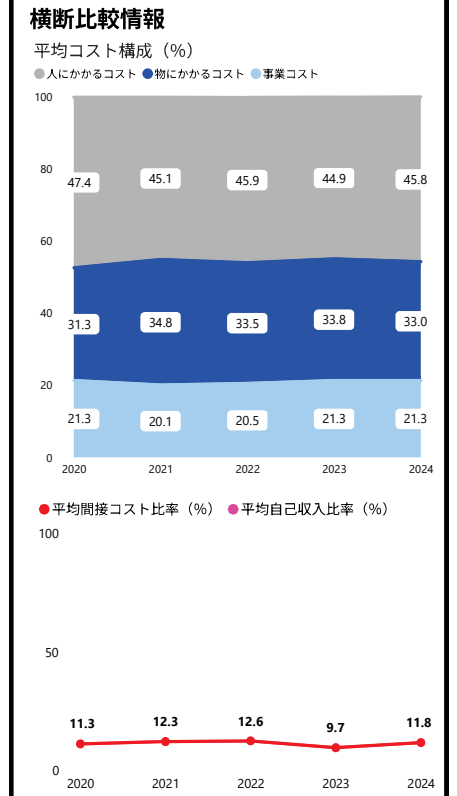
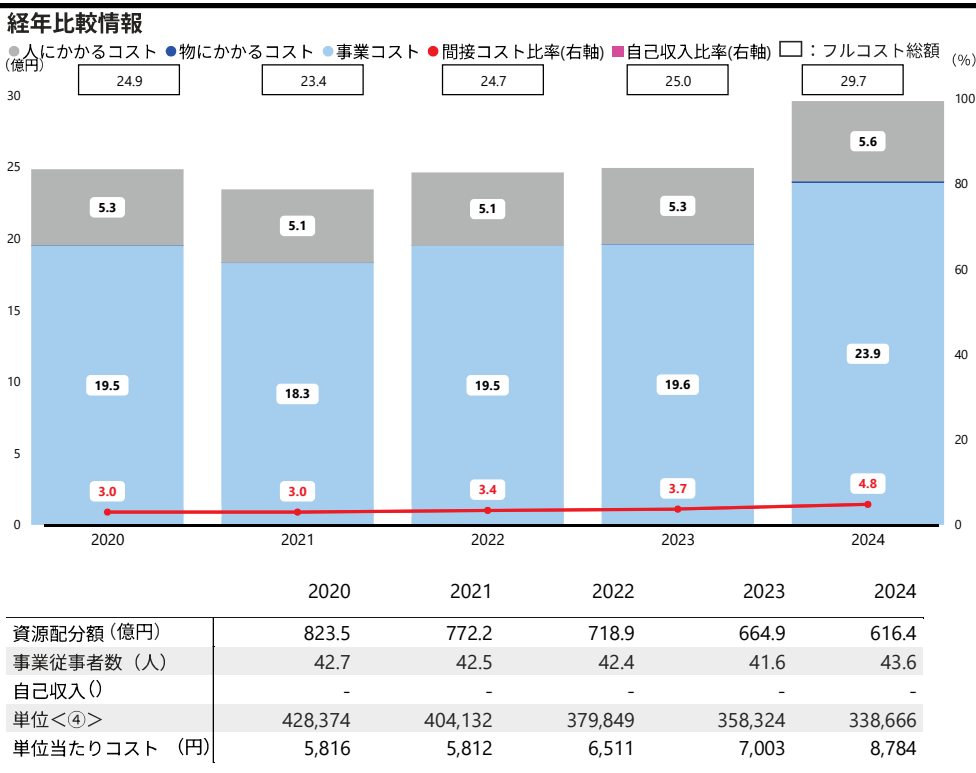
- ① 農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度（新制度）とし、担い手となる若い農業者の保険料負担を軽減し、その経営を支援します。
- ② 2001年以前の制度（旧制度）による年金は、国庫の負担により給付します。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	29.7 億円	(25.0 億円)	間接コスト率<①÷②> 4.8 % (3.7 %)
資源配分額<②>	616.4 億円	(664.9 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 8,784 円 (7,003 円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.0 億円)	単位<④> 338,666 (358,324)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	受給権者等数(人)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	29.6 億円	(25.0 億円)	
※(独)農業者年金基金			
業務費用(人件費)	5.5 億円	(5.3 億円)	
業務費用(人件費以外)	23.9 億円	(19.6 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2002年以降、農業者の減少・高齢化等に対応した安定的な制度とするため、将来の年金原資を自ら積み立てる制度としたことなどから、コストや指標については、概ね一定水準で推移しています。
- ・事業別コストの具体的な内容は、独立行政法人農業者年金基金における年金給付費及び経営経費です。
- ・2024年度においては、独立行政法人農業者年金基金の事務所移転に伴う経費の増大(約3.1億円)及び市中金利の上昇に伴う長期借入金利子の増大(約1.8億円)等2024年度特有の要因によるコストの増加があり、一方で、受給権者等数が年々減少する方向で推移していることから、単位当たりコストは増加しています。

多面的機能支払交付金事業

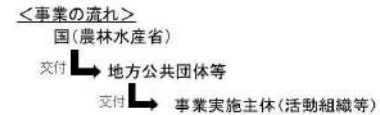
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html

多面的機能支払交付金事業は、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路及び農道等）の質的向上を図る活動を支援する事業です。

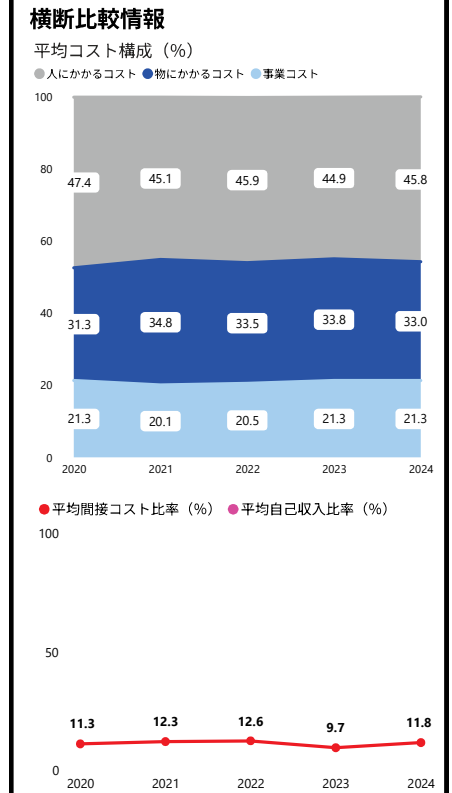
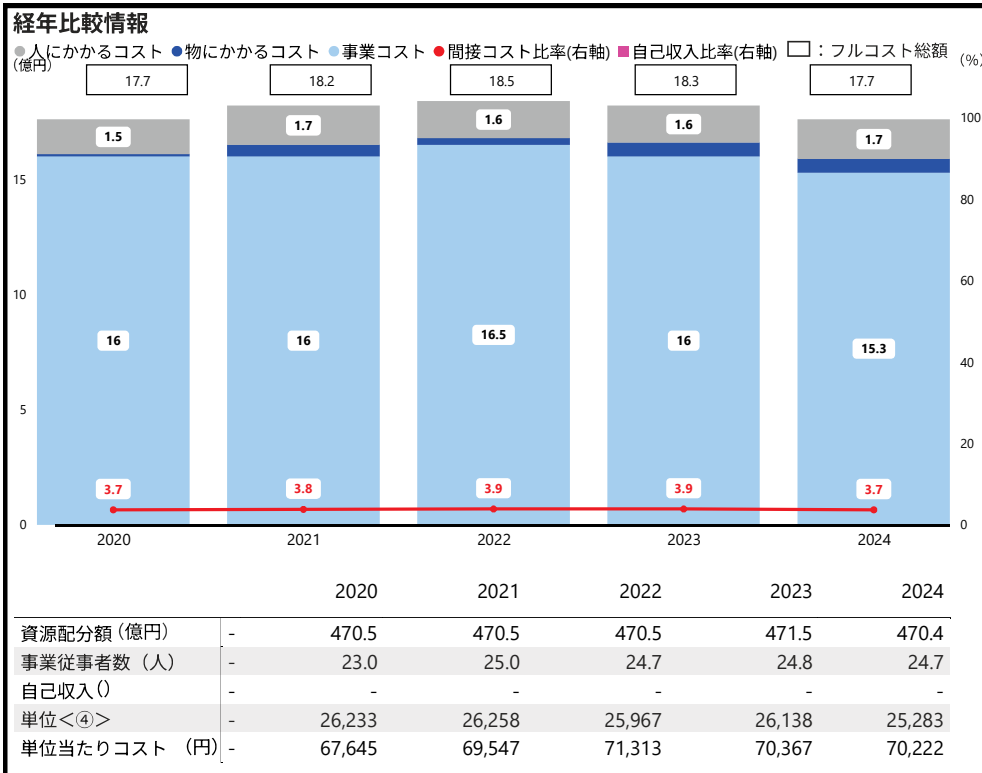
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	17.7 億円	(18.3 億円)	間接コスト率<①÷②> 3.7 % (3.9 %)
資源配分額<②>	470.4 億円	(471.5 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 70,222 円(70,367 円)
うち国におけるフルコスト	17.7 億円	(18.3 億円)	単位<④> 25,283 (26,138)
人にかかるコスト	1.7 億円	(1.6 億円)	本事業に取り組む活動組織数 (組織)
物にかかるコスト	0.6 億円	(0.6 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	15.3 億円	(16.0 億円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	
※地方公共団体			
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、事業の適正かつ円滑な実施に向けて、推進組織等による事業の推進・指導、確認事務を行う人件費・事務費等に要する経費です。
- ・本事業については、補助金等の給付額に大きな変動はなく、フルコストを構成する各コストにも大きな変動はないため、概ね一定水準の推移となりました。

「緑の雇用」担い手確保支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R6kettei-6.pdf>

「緑の雇用」担い手確保支援事業は、林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）として育成するための3年間の体系的な研修等を支援する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2.9 億円	(2.8 億円)	間接コスト率<①÷②> 10.9 % (11.1 %)
資源配分額<②>	26.9 億円	(25.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 15.3 万円 (14.3万円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④> 1,930 (2,001)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	研修実施者数(人)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	2.7 億円	(2.7 億円)	
※全国森林組合連合会			
業務費用(人件費)	1.7 億円	(1.6 億円)	
業務費用(人件費以外)	1.0 億円	(1.0 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	

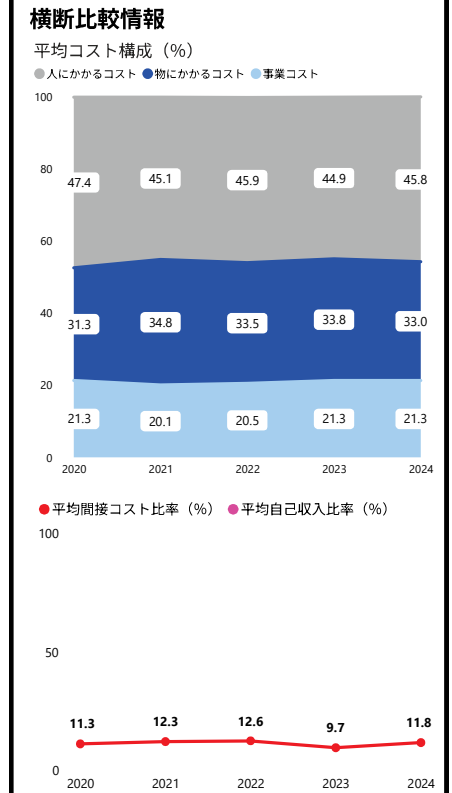
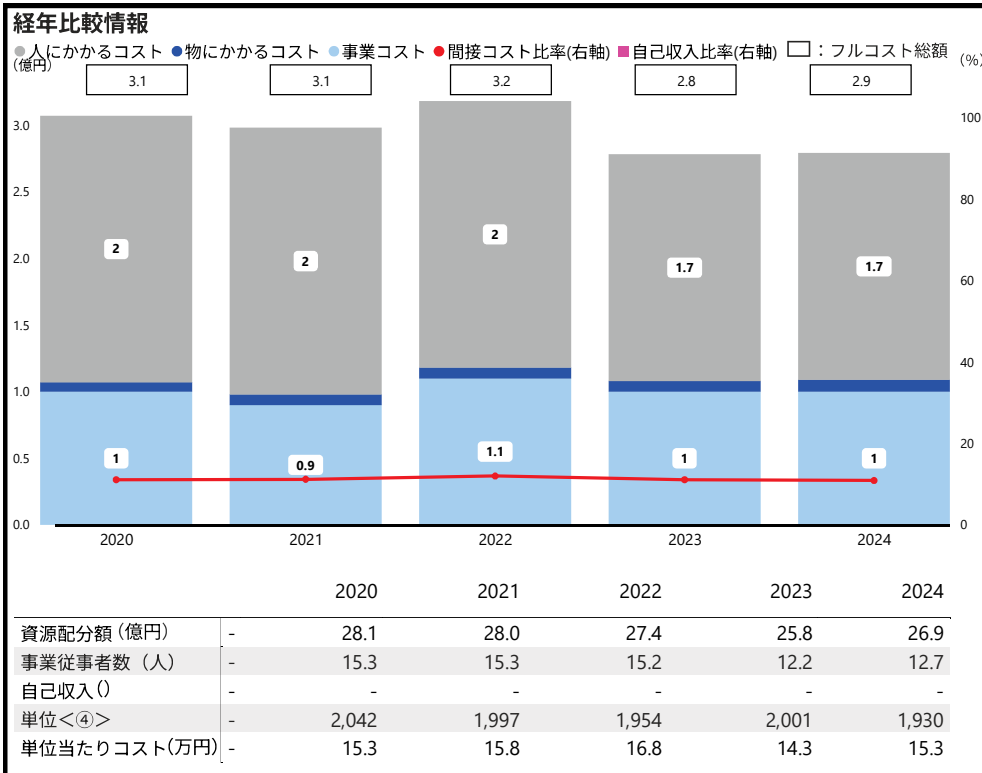


集合研修の様子



現地でのOJT研修の様子

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・人件費や資材費が高騰しておりますが、業務量の変動は少なく、本事業のフルコストは概ね一定水準となっており、新規就業者の確保・育成や林業従事者の定着に繋がっています。
- ・事業コストの具体的な内容は、全国森林組合連合会における施設費や業務費等です。

離島漁業再生支援等交付金事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/gyoson/ritoukoufukin/index.html>

離島漁業再生支援等交付金事業は、離島漁業を維持・再生させるため、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援する事業です。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	6,200 万円	(6,717万円)	間接コスト率<①÷②> 5.1 % (5.1 %)
資源配分額<②>	11.9 億円	(12.9 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 50,449 円(50,889 円)
うち国におけるフルコスト	6,200 万円	(6,717 万円)	単位<④> 1,229 (1,320)
人にかかるコスト	1,557 万円	(1,490 万円)	対象漁業集落が行った取組数 (件)
物にかかるコスト	315 万円	(328 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	1 万円	(1 万円)	
事業コスト	4,325 万円	(4,896 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※都道府県、市町村			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

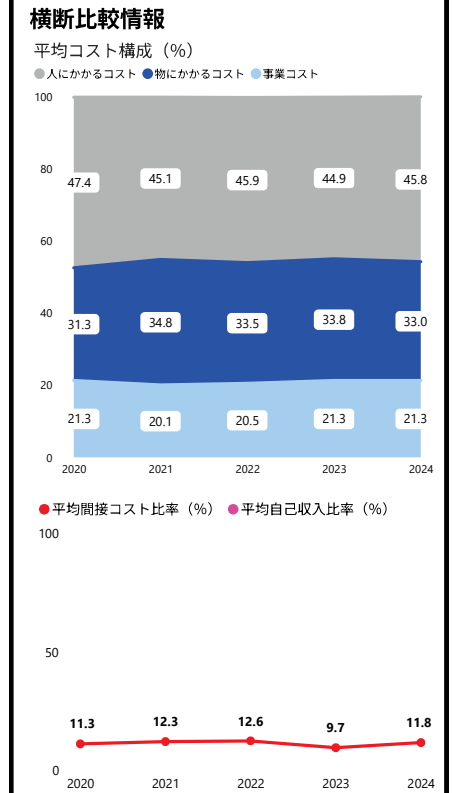
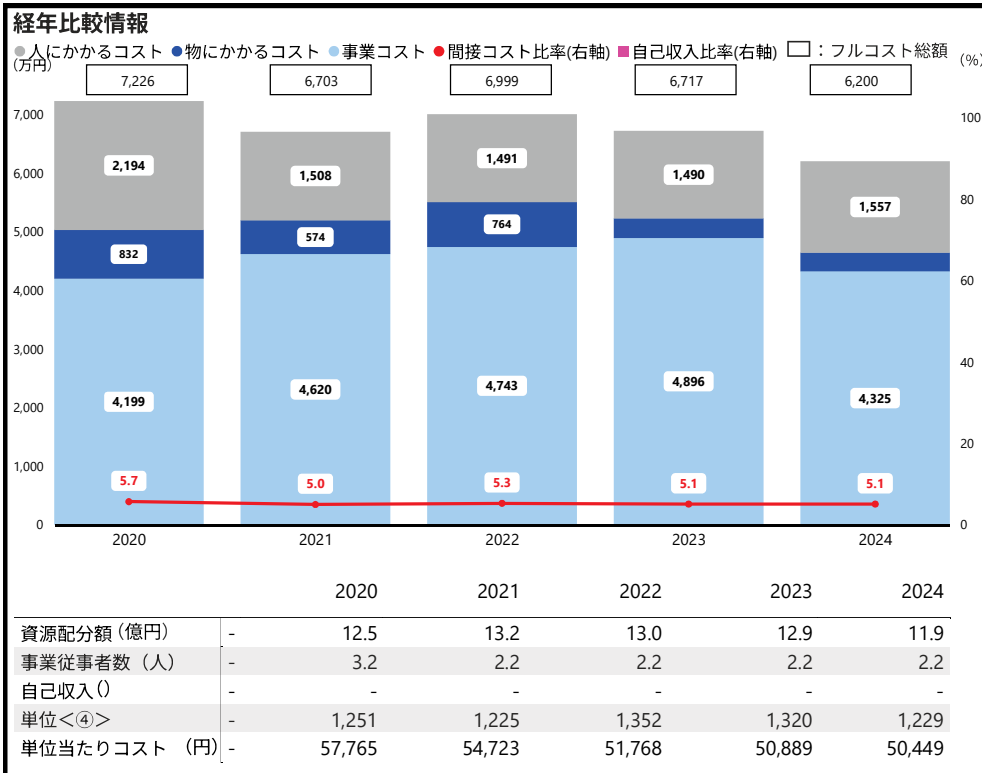


イカ産卵礁の整備



モズクの新規養殖

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、継続事業であり、毎年度同程度の業務量であるため、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、離島漁業再生支援等交付金の運用にかかる都道府県、市町村における事務経費(離島漁業再生支援推進交付金)です。

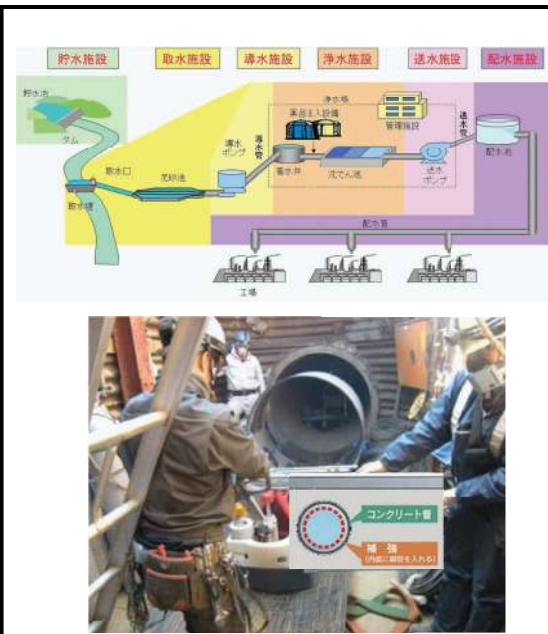
工業用水道事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

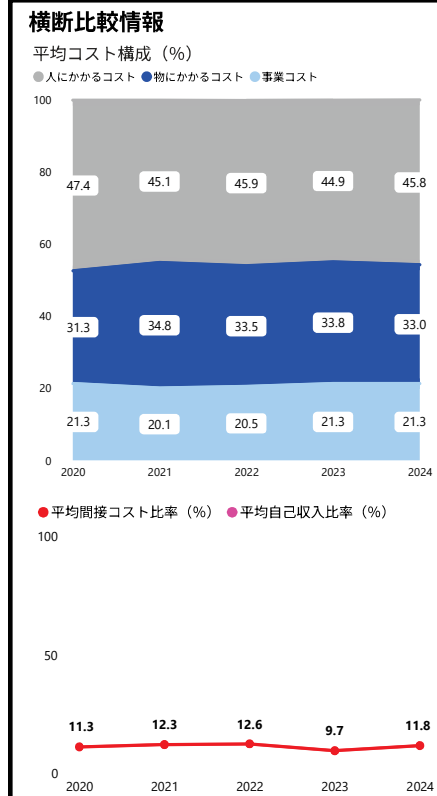
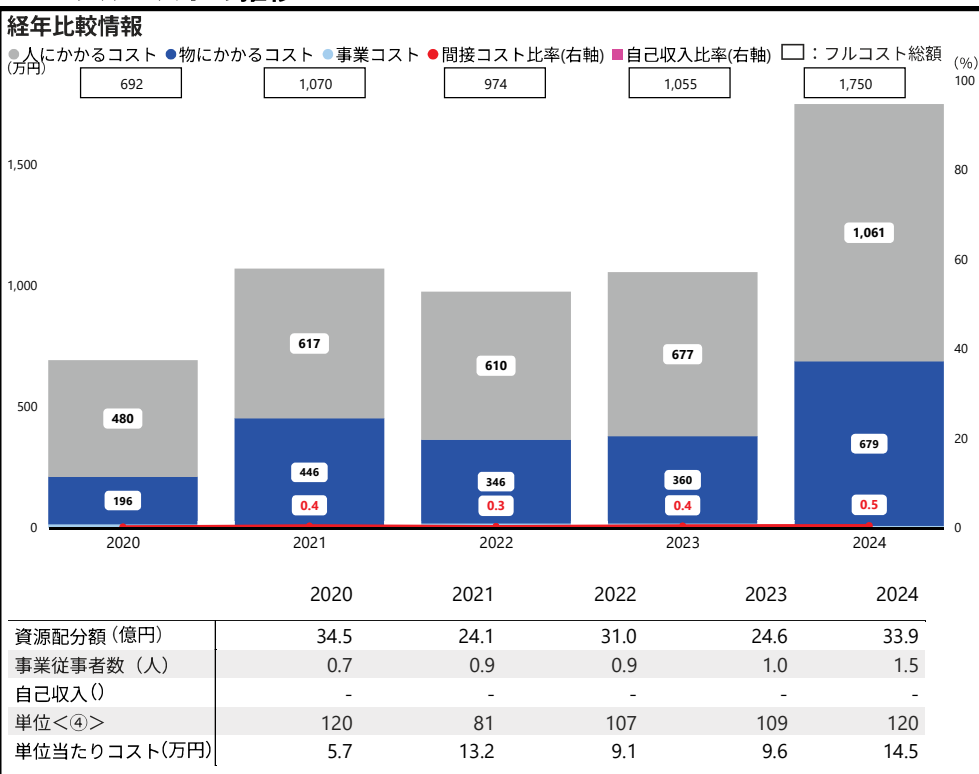
- ・激甚化・頻発化する災害に備え、工業用水道の強靱化を促すため、工業用水道事業者（地方公共団体等）が実施する耐震化・浸水対策・停電対策等の事業の費用の一部を支援する。
- ・施設の合理化や事業の経営最適化を促すことで、工業用水道の強靱化の更なる加速化を実現するため、デジタル技術等を用いた広域化等や民間活用の導入を目指す事業の費用の一部を支援する。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1,750 万円	(1,055万円)	間接コスト率<①÷②> 0.5 % (0.4 %)
資源配分額<②>	33.9 億円	(24.6 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 14.5 万円 (9.6万円)
うち国におけるフルコスト	1,750 万円	(1,055 万円)	単位<④> 120 (109)
人にかかるコスト	1,061 万円	(677 万円)	補助事業数 (件) 二
物にかかるコスト	658 万円	(313 万円)	主な保有資産 二
庁舎等 (減価償却費)	21 万円	(46 万円)	
事業コスト	8 万円	(18 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、人にかかるコストがフルコストの約6割を占めており、工業用水道事業費補助金の対象工事の見直しに伴う事業従事者数の増加により2023年度に比べフルコストが増加しました。
- ・事業コストは、工業用水道事業費補助金採択に係る委員会等の費用となる。

石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/main/tyosan/tyosan_fy2024/pr/pdf/pr_energy.pdf#page=55

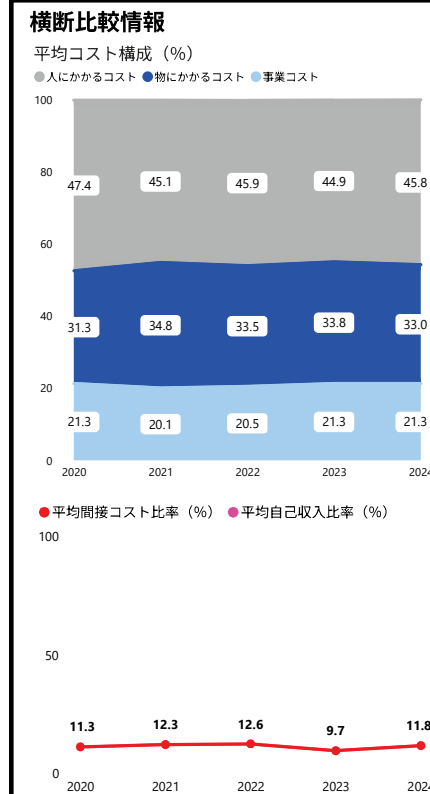
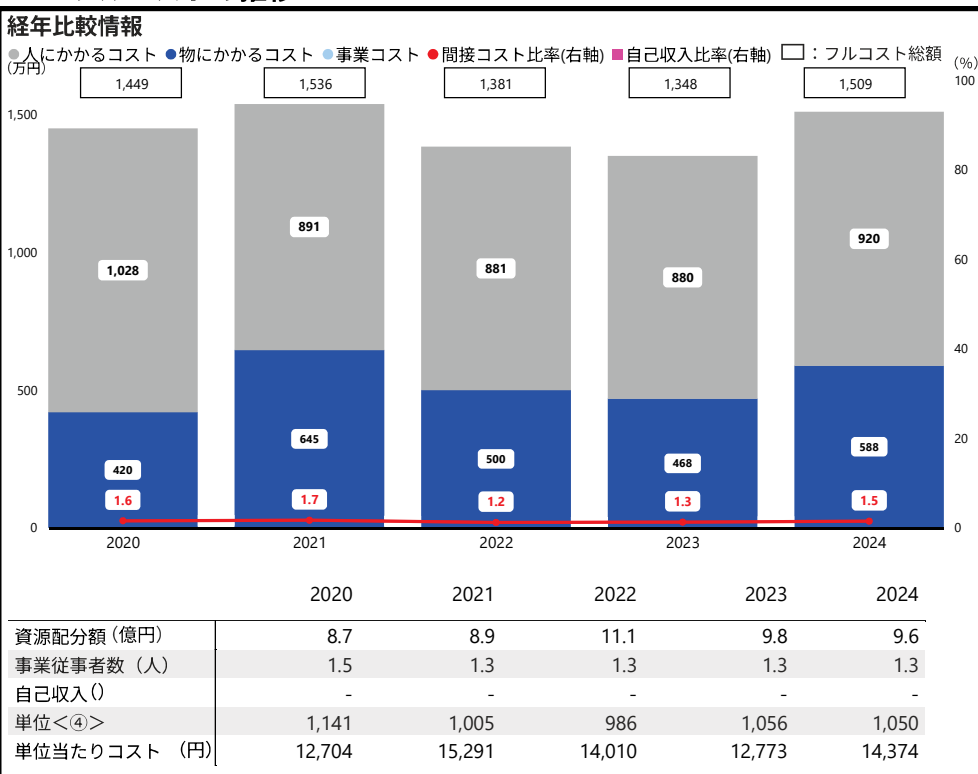
我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得や安定供給の確保を実現するために、資源国のニーズに対応した資源分野にとどまらない幅広い分野における協力事業の実施や資源国に対する我が国企業の投資促進等を通じて、資源国との戦略的かつ重層的な関係の構築を目指す。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1,509 万円	(1,348 万円)	間接コスト率<①÷②> 1.5 % (1.3 %)
資源配分額<②>	9.6 億円	(9.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 14,374 円(12,773 円)
うち国におけるフルコスト	1,509 万円	(1,348 万円)	単位<④> 1,050 (1,056)
人にかかるコスト	920 万円	(880 万円)	産油・産ガス国への企業進出数 (中東・アフリカ、中央アジア・コーカサス地域) (件)
物にかかるコスト	570 万円	(407 万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	18 万円	(60 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、石油天然ガス権益・安定供給の確保を目的としており、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなかったことから、フルコストや間接コスト率もおおむね一定水準での推移となりました。

伝統的工芸品産業振興補助事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/hojokin/2025_densan_pr.pdf

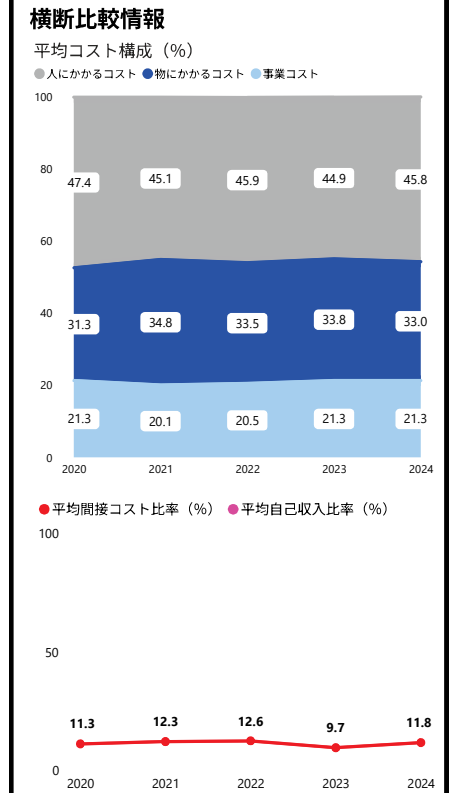
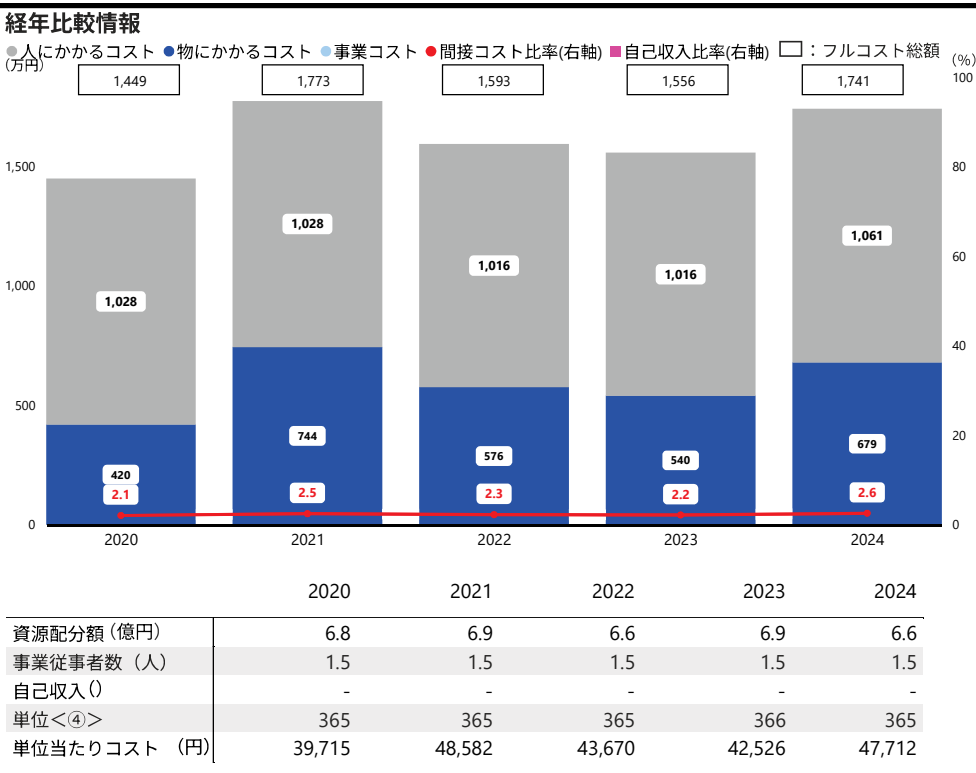
伝統的工芸品産業の振興に関する法律第23条に基づき設立された一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する産地横断的な事業の経費の一部を、同法第26条に基づき補助。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1,741 万円	(1,556万円)	間接コスト率<①÷②> 2.6 % (2.2 %)
資源配分額<②>	6.6 億円	(6.9億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 47,712 円(42,526 円)
うち国におけるフルコスト	1,741 万円	(1,556万円)	単位<④> 365 (366)
人にかかるコスト	1,061 万円	(1,016万円)	年間日数(日)
物にかかるコスト	658 万円	(470万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	21 万円	(69万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、我が国の伝統的工芸品産業の振興を継続して図る必要があったことから、事業規模や資源配分額に大幅な変動がなく、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。

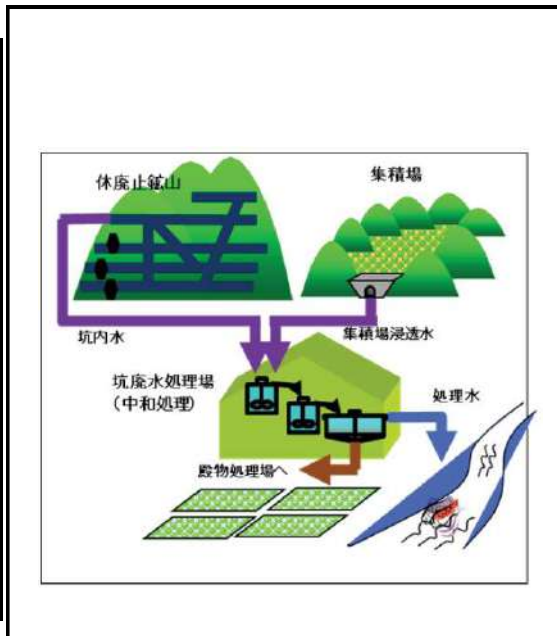
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/mine/portal/index.html

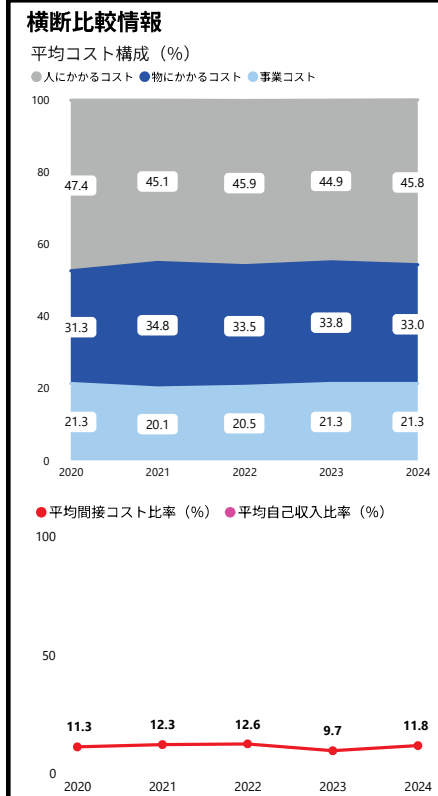
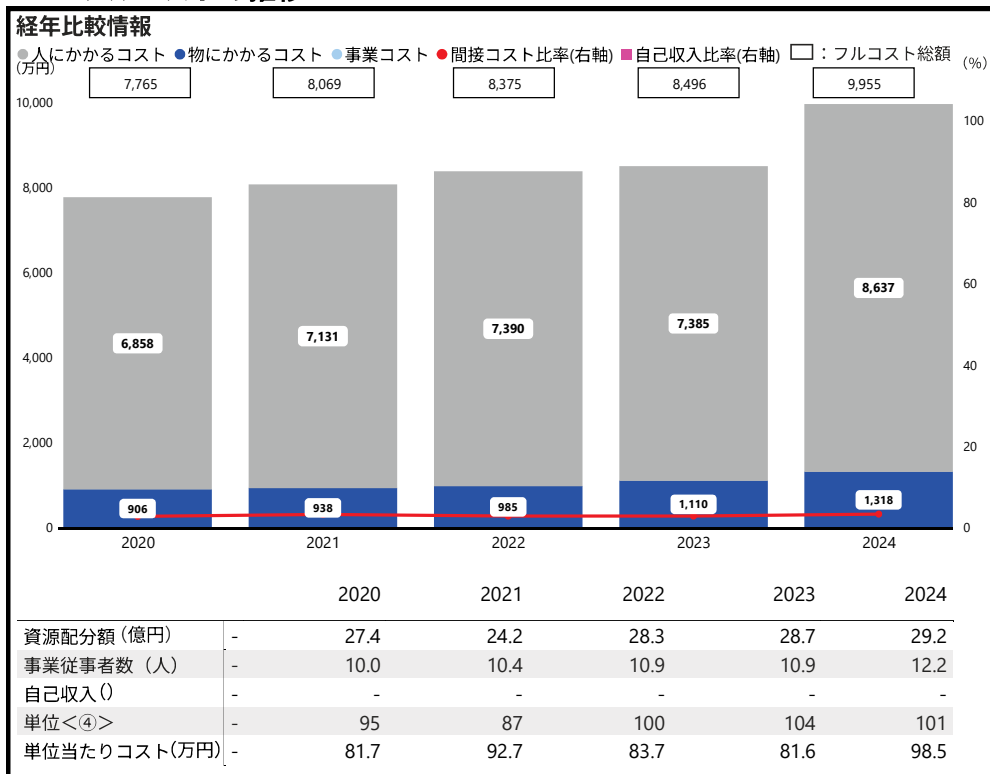
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業は、採掘活動を終了した金属鉱山等における鉱害の防止を図るため、地方公共団体等が行う鉱害防止工事、坑廃水処理等に要する経費の一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	9,955 万円	(8,496万円)	間接コスト率<①÷②>	3.4 %	(2.9 %)
資源配分額<②>	29.2 億円	(28.7 億円)	自己収入比率<③÷①>	- %	(- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	98.5 万円	(81.6万円)
うち国におけるフルコスト	9,955 万円	(8,496 万円)	単位<④>	101	(104)
人にかかるコスト	8,637 万円	(7,385 万円)	補助事業数 (件)		
物にかかるコスト	1,315 万円	(1,101 万円)	主な保有資産	二	
庁舎等(減価償却費)	2 万円	(9 万円)			
事業コスト	- 万円	(- 万円)			
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)			
※-					
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)			
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)			
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)			
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・近年は、設備の老朽化や自然災害の激甚化に対応した設備増強等による当該補助金の交付決定数の増加によりその対応のための人のコストが増加した。

石油製品品質確保事業

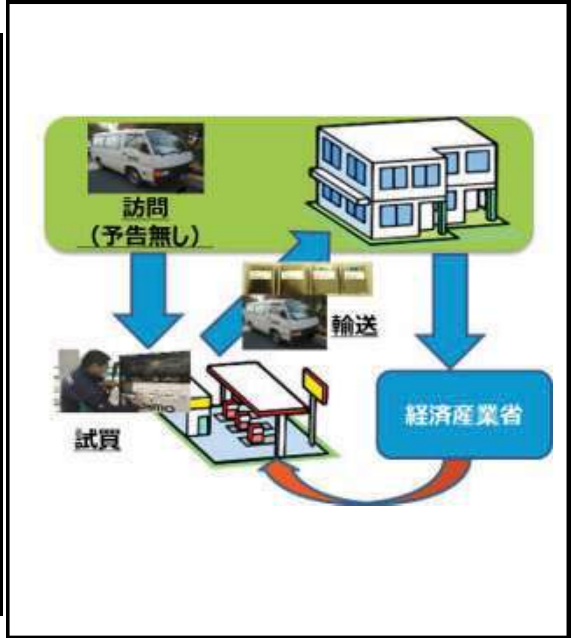
1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/hinnkakuhou/

全国の給油所等から市場に流通している揮発油等を試買し、揮発油等の品質分析及び石油製品の品質等に係る精密調査分析を実施に必要な費用を補助することにより、石油製品の品質の確保を図る。

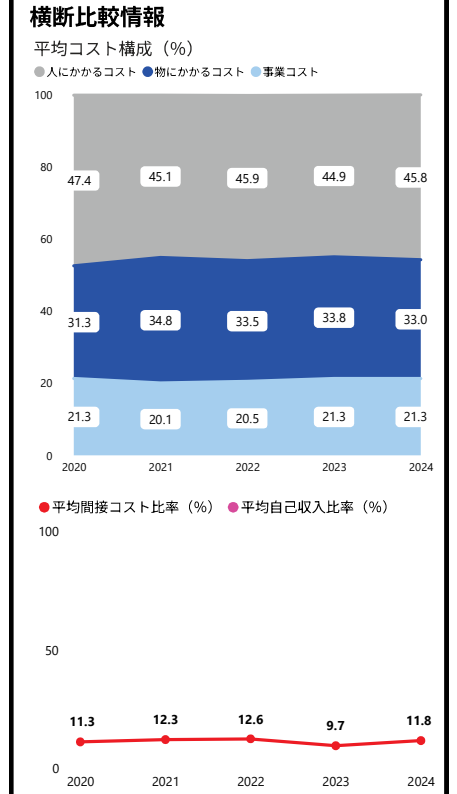
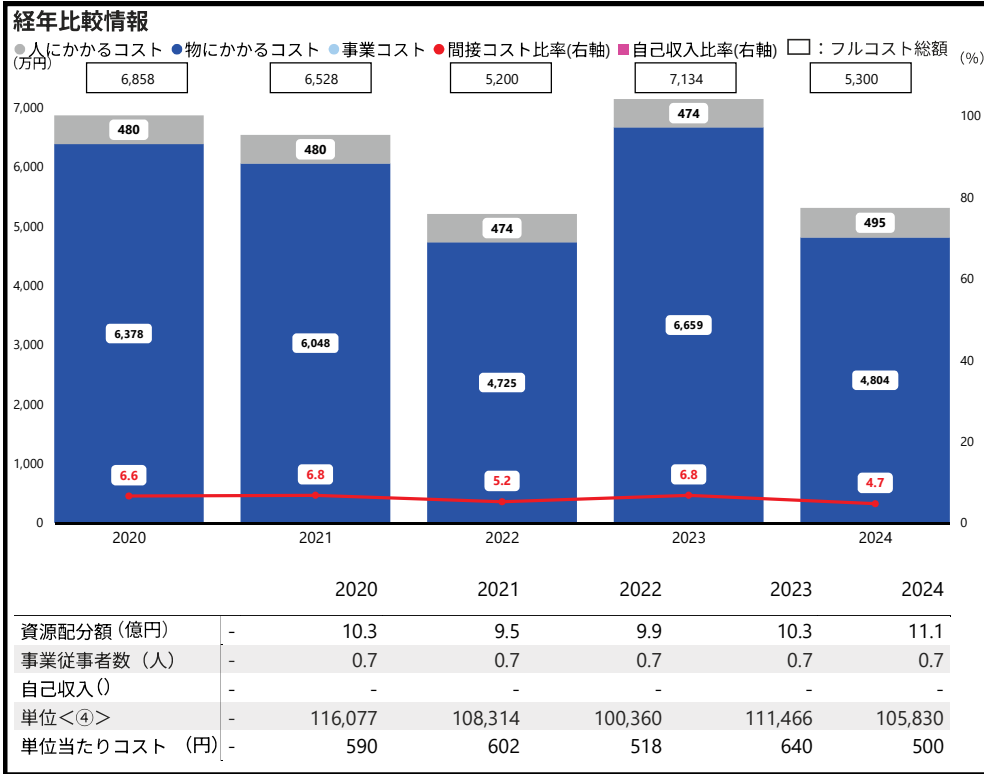
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	5,300 万円	(7,134 万円)	間接コスト率<①÷②> 4.7 % (6.8 %)
資源配分額<②>	11.1 億円	(10.3 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 500 円 (640 円)
うち国におけるフルコスト	5,300 万円	(7,134 万円)	単位<④> 105,830 (111,466) 試買件数 (件)
人にかかるコスト	495 万円	(474 万円)	主な保有資産 二
物にかかるコスト	336 万円	(2,273 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	4,467 万円	(4,386 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2023年度から2024年度にかけてフルコストが減少したのは、減価償却費及び人件費はほぼ横ばいだったものの、物に係るコストが減少したため、全体としても減少したため。

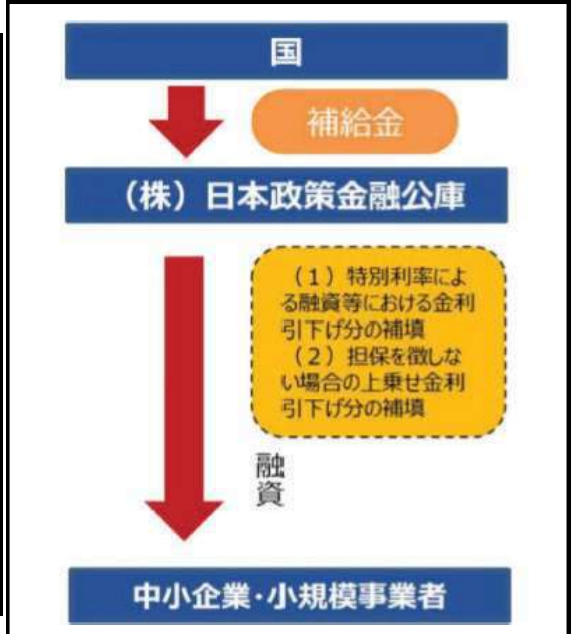
日本政策金融公庫補給事業（中小企業経営力強化資金融資補給除く）

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

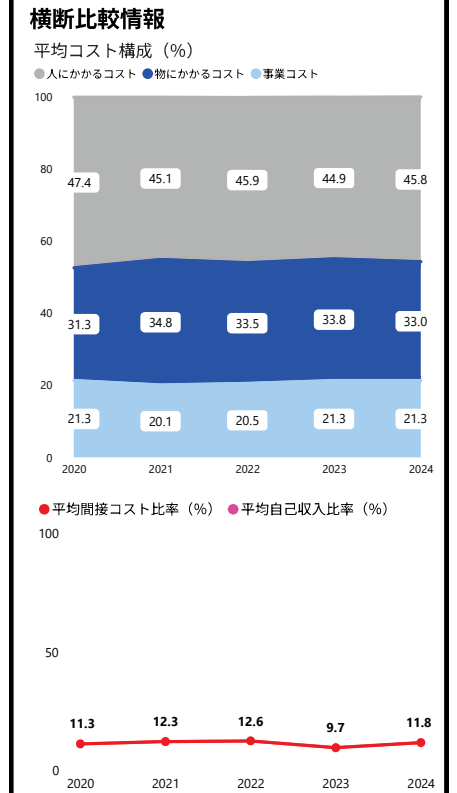
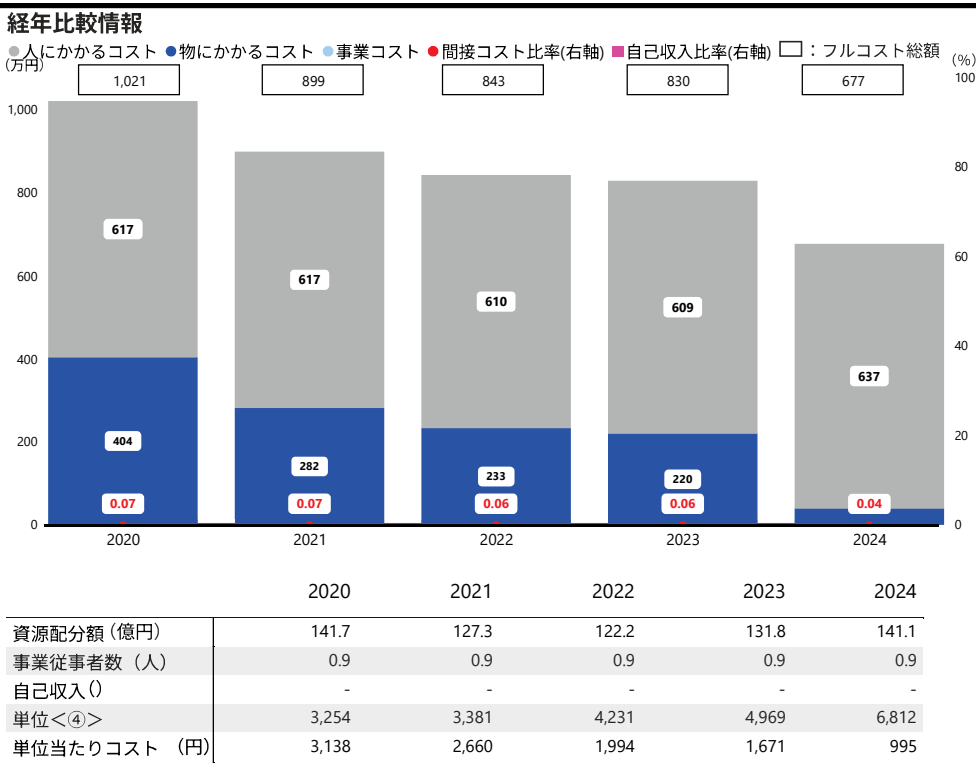
株式会社日本政策金融公庫に対して、基準利率と特別利率の利率差及び金利引下げ分について、財政措置を行うことで、中小企業・小規模事業者の資金需要に的確に応え、同公庫の融資事業の円滑な実施を図り、政策の実効性を確保する。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	677 万円	(830万円)	間接コスト率<①÷②> 0.04 % (0.06 %)
資源配分額<②>	141.1 億円	(131.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 995 円 (1,671 円)
うち国におけるフルコスト	677 万円	(830万円)	単位<④> 6,812 (4,969)
人にかかるコスト	637 万円	(609万円)	中小企業等向け貸出業務の実績 (中小企業事業における本補給 金による特別利率適用貸出) (件数)
物にかかるコスト	40 万円	(220万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	- 万円	(- 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、中小企業等の資金繰りの円滑化を目的に、毎年度一定水準を実施している。
- ・令和元年度から2年度にかけて、出資金を原資とする「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等による支援に注力した。その結果、当該補給金の対象となる貸付制度の件数が減少し、単位当たりコストが大幅に増加した。
- ・その後、上記支援策は縮減しつつ、6年度に終了したため、補給金対象の貸付制度の利用が増加し、単位当たりコストが減少した。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.aots.jp/hrd/technology-transfer/>

海外進出先での事業を担う現地人材の育成・獲得のため日本での受入研修、現地への専門家派遣、海外高等教育機関での寄附講座開設等の我が国企業等の取組を補助。

2. フルコストの内容

()：前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	1,161 万円	(1,038 万円)	間接コスト率<①÷②> 1.0 % (0.9 %)
資源配分額<②>	10.9 億円	(10.6 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 13,432 円(14,564 円)
うち国におけるフルコスト	1,161 万円	(1,038 万円)	単位<④> 865 (713)
人にかかるコスト	707 万円	(677 万円)	受入研修人数(人)
物にかかるコスト	438 万円	(313 万円)	
庁舎等(減価償却費)	14 万円	(46 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	0 万円	(0 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



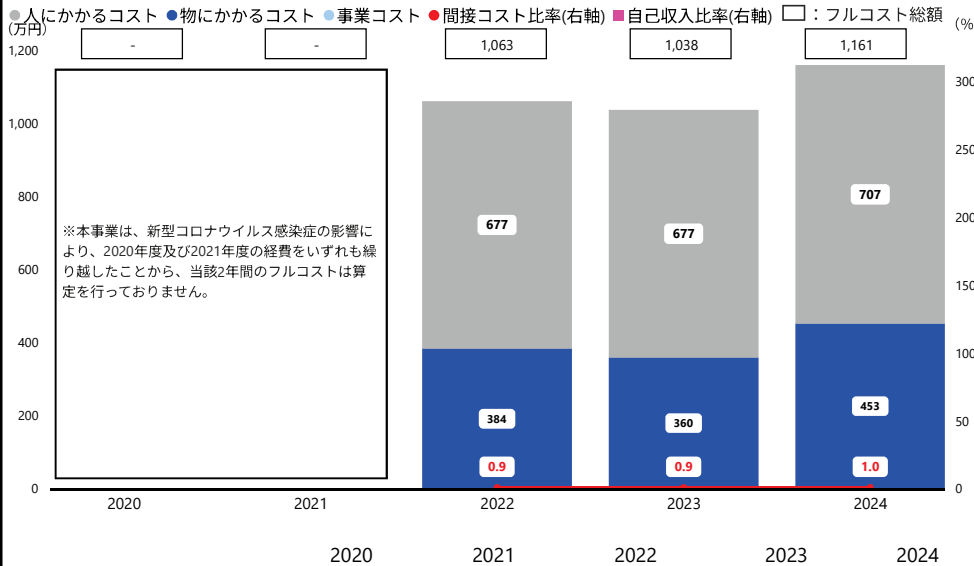
受入研修



専門家の技術指導

3. フルコストの推移

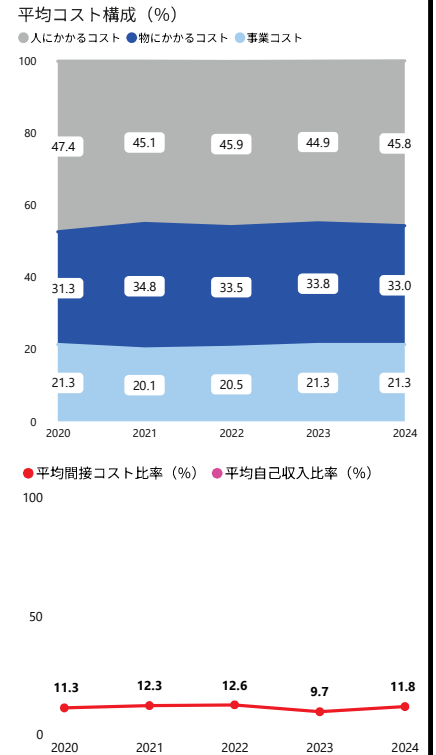
経年比較情報



※本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度及び2021年度の経費をいずれも繰り越したことから、当該2年間のフルコストは算定を行っておりません。

資源配分額(億円)	-	-	-	10.7	10.6	10.9
事業従事者数(人)	-	-	-	1.0	1.0	1.0
自己収入(円)	-	-	-	-	-	-
単位<④>	-	-	-	528	713	865
単位当たりコスト(円)	-	-	-	20,138	14,564	13,432

横断比較情報



4. 補足情報

・本事業は、日本企業の海外競争力を支える人材育成支援として重要な事業であるため、専任で担当者を1名付けてきました。昨今のサプライチェーン強靱化の観点からも、更に重要な事業と位置づけ、引き続き専任の担当者を1名付けているため、概ね一定水準での推移となりました。事業コストは、補助金交付、事業執行管理の経費です。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型共同開発事業（補助））

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://j-partnership.go.jp/>

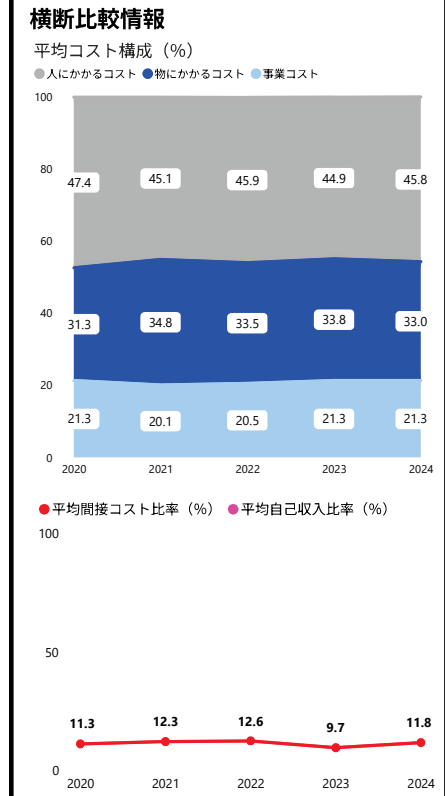
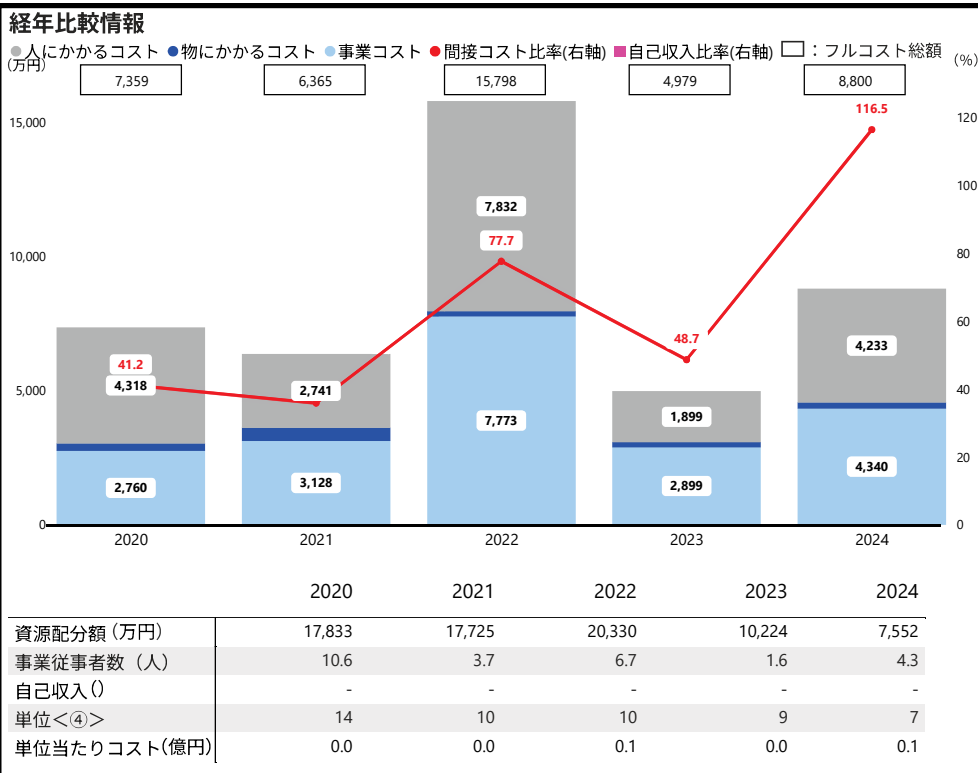
技術協力活用型・新興国市場開拓事業（社会課題解決型共同開発事業）は、日本企業の新興国市場の獲得と新興国の経済発展の同時達成を図るため、中堅・中小企業が新興国の企業・大学等と共同で進める現地の社会課題の解決のための製品・サービス開発や現地事業創出支援等を実施する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	8,800 万円	(4,979万円)	間接コスト率<①÷②> 116.5% (48.7%)
資源配分額<②>	7,552 万円	(10,224万円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 0.1 億円 (0.0億円)
うち国におけるフルコスト	581 万円	(519万円)	単位<④> 7 (9)
人にかかるコスト	353 万円	(338万円)	給付件数(件)
物にかかるコスト	219 万円	(156万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	7 万円	(23万円)	
事業コスト	0 万円	(0万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	8,219 万円	(4,459万円)	
※株式会社JTB			
業務費用(人件費)	3,879 万円	(1,561万円)	
業務費用(人件費以外)	4,339 万円	(2,898万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度では、事業実施における問合せ、トラブル等対応のため、間接補助事業者（事務局）の職員が前年比で増加しているため、フルコストが増加しました。
- ・当初の事業計画通りに遂行できなかったことにより補助金の支給額が減額されたため、間接コスト率が増加しました。
- ・事業コスト（業務費用（人件費以外））の具体的な内容は、主に伴走支援のための委託費等に係る経費です。

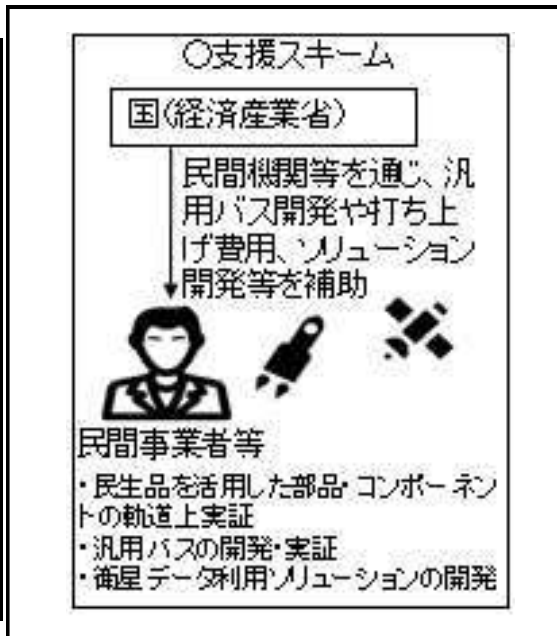
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/main/tyosan/tyosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf#page=41

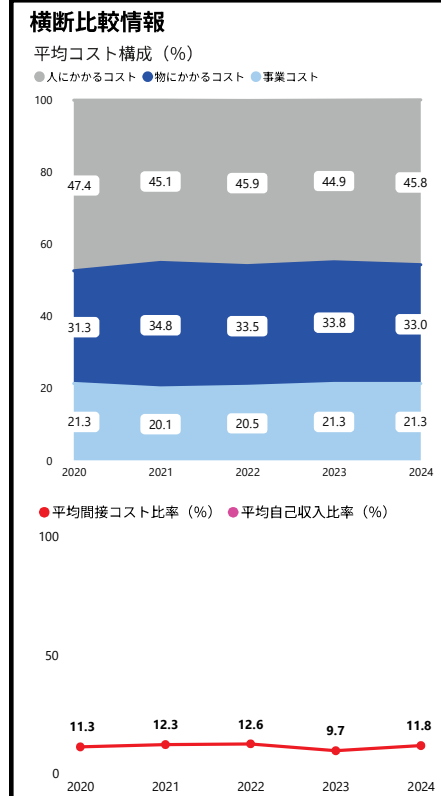
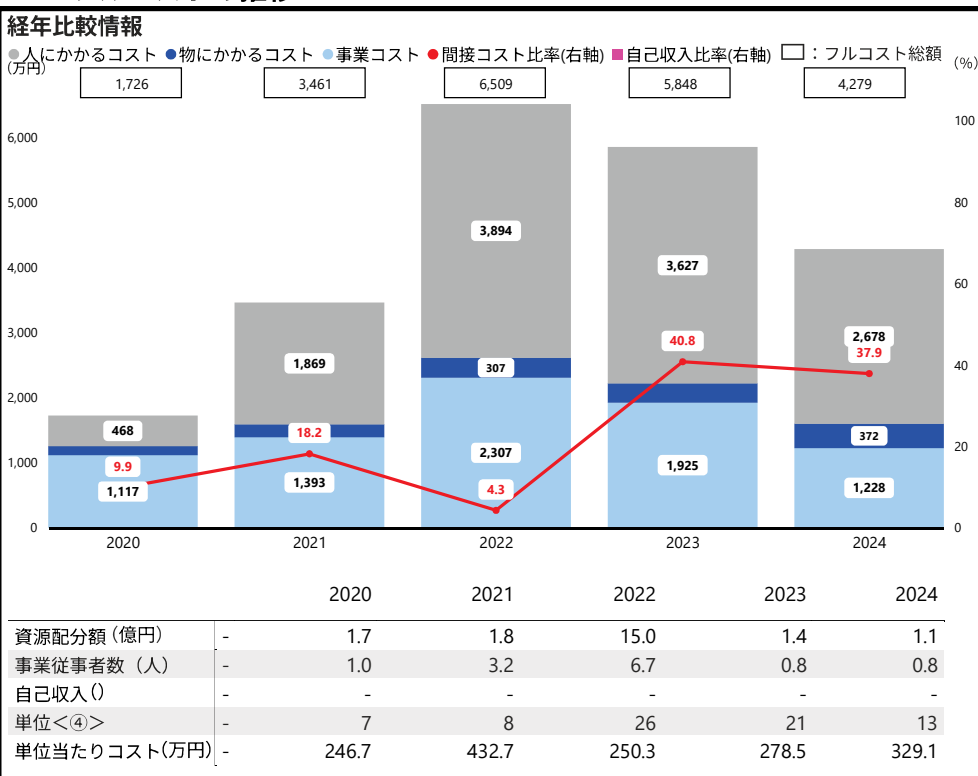
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業は、我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、民生分野の優れた部品・技術を活用して宇宙用部品・コンポーネントを実用化し、これを用いて国際的な価格競争力を有する衛星コンステレーションの構築能力を確保すると共に、様々な産業における衛星データの利活用を促進することを目的とした事業です。具体的には、衛星部品の軌道上実証や衛星データの利用促進等を支援します。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	4,279 万円	(5,848 万円)	間接コスト率<①÷②> 37.9 % (40.8 %)
資源配分額<②>	1.1 億円	(1.4 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 329.1 万円 (278.5万円)
うち国におけるフルコスト	931 万円	(830 万円)	単位<④> 13 (21)
人にかかるコスト	566 万円	(542 万円)	補助事業数 (件)
物にかかるコスト	350 万円	(251 万円)	
庁舎等(減価償却費)	14 万円	(37 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	3,348 万円	(5,018 万円)	主な保有資産 二
※ (一社) 社会実装技術センター (一財) 宇宙システム開発利用推進機構			
業務費用(人件費)	2,112 万円	(3,085 万円)	
業務費用(人件費以外)	1,228 万円	(1,925 万円)	
減価償却相当額(損益外)	7 万円	(7 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業では、2020年度以降、宇宙産業の促進を目指して開発支援の規模を拡大しております。一方、2022年度より、本事業で行っていた内容の一部を他事業へ移管したことにより、補助事業数・額が減少しました。これに伴い、間接補助者が減少し、フルコストが減少しております。
- ・事業コスト(業務費用(人件費以外))の具体的な内容は、民間事業者等におけるウェブ制作・保守費、PCレンタル費等です。

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/cev/r5hosei_PRsiryou_inhura.pdf

燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備及び運営費を補助。

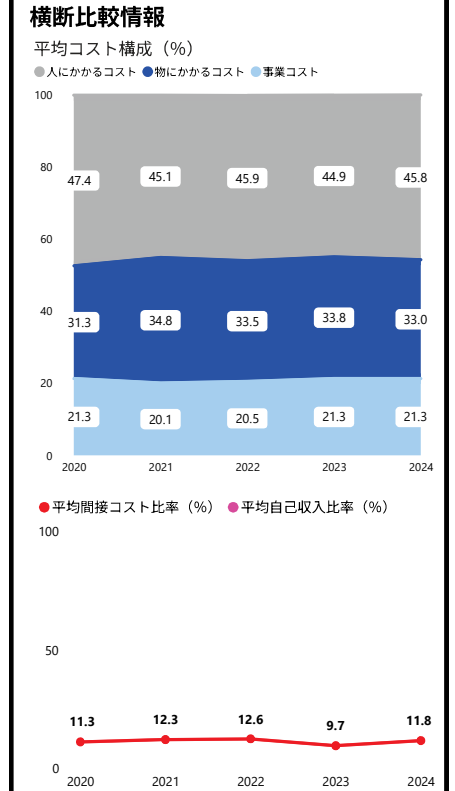
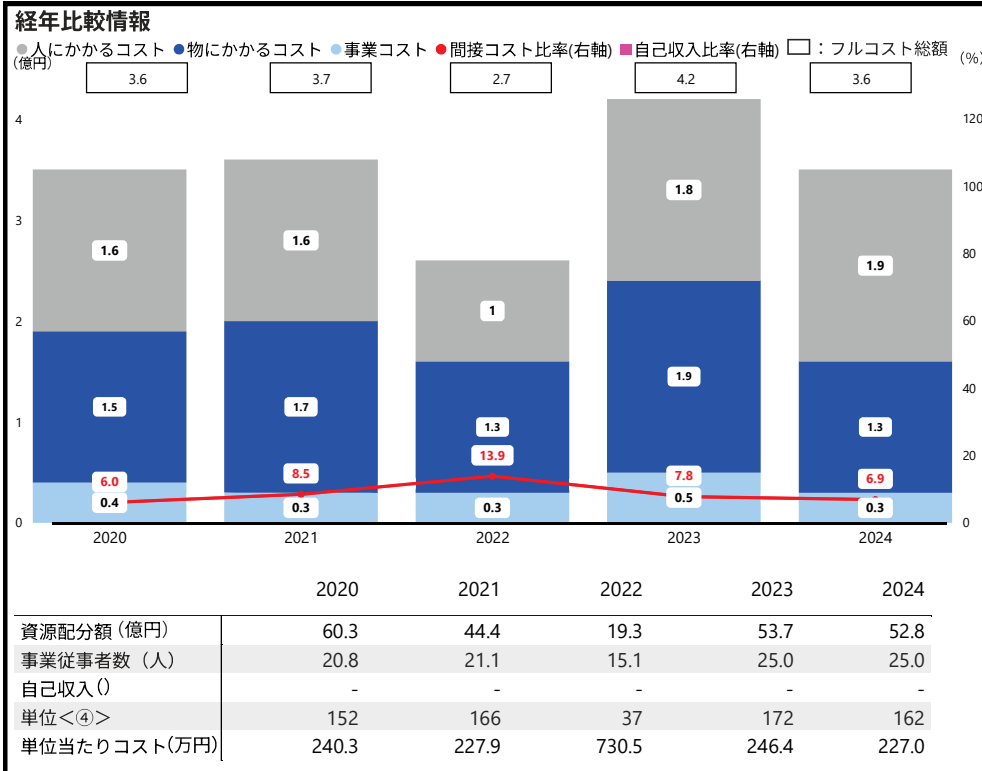
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	3.6 億円	(4.2 億円)	間接コスト率<①÷②> 6.9 % (7.8 %)
資源配分額<②>	52.8 億円	(53.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 227.0 万円 (246.4万円)
うち国におけるフルコスト	1.5 億円	(2.0 億円)	単位<④> 162 (172)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	交付決定件数 (件)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.6 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	1.2 億円	(1.2 億円)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.1 億円	(2.2 億円)	
※一般社団法人 次世代自動車振興センター			
業務費用(人件費)	1.7 億円	(1.6 億円)	
業務費用(人件費以外)	0.3 億円	(0.5 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2023年度から2024年度にかけてフルコストが大幅に減少したのは、減価償却費及び人件費はほぼ横ばいだったものの、資源エネルギー庁全体の物にかかるコストが大幅に減少したためです。
- ・事業コスト(業務費用(人件費以外))の具体的な内容は、一般社団法人次世代自動車振興センターにおける賃借料等です。

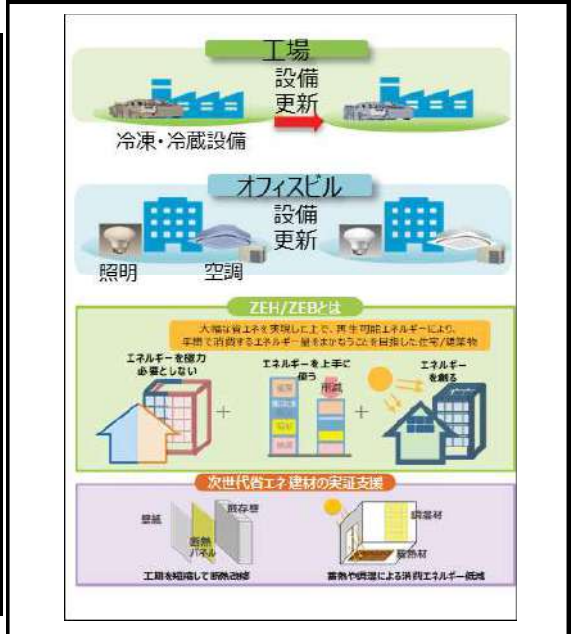
省エネルギー投資促進支援事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/index.html

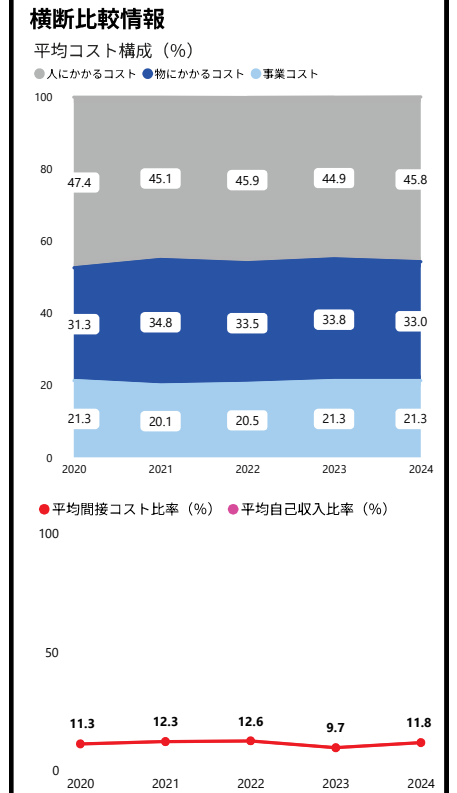
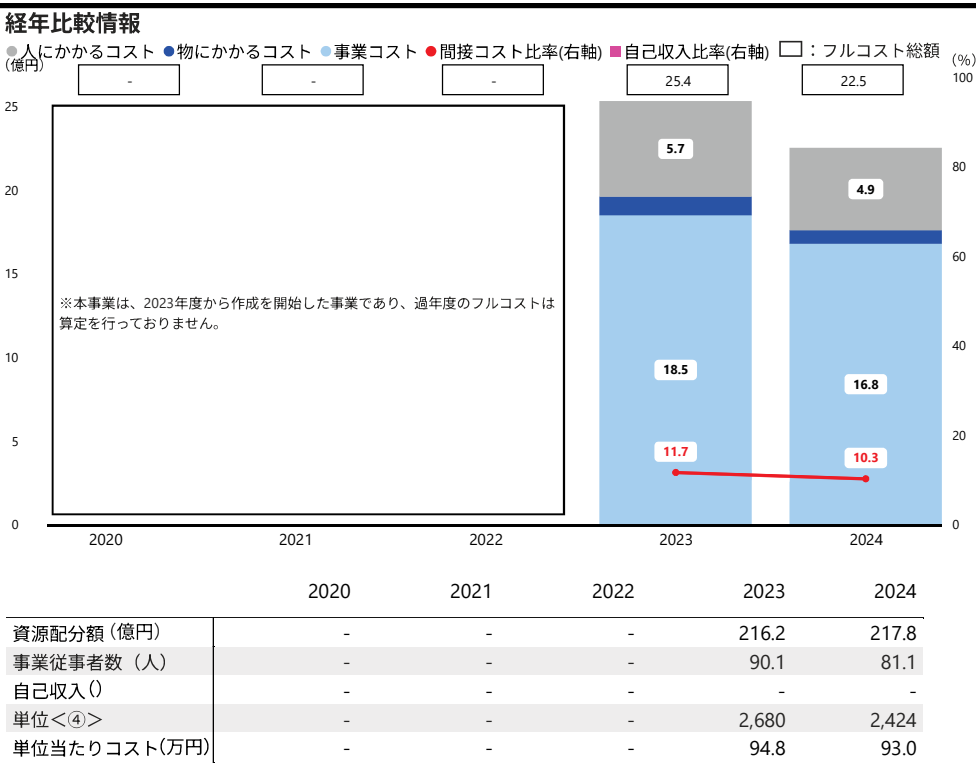
工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。
 (1) 設備単位型：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。
 (2) エネルギー需要最適化型：エネルギーマネジメントシステムを用いたエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業を支援。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	22.5 億円	(25.4 億円)	間接コスト率<①÷②> 10.3 % (11.7 %)
資源配分額<②>	217.8 億円	(216.2 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 93.0 万円 (94.8万円)
うち国におけるフルコスト	0.9 億円	(1.2 億円)	単位<④> 2,424 (2,680)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	補助件数 (件)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.3 億円)	
庁舎等 (減価償却費)	0.7 億円	(0.7 億円)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	21.6 億円	(24.1 億円)	主な保有資産 二
※ (一社) 環境共創イニシアチブ/大日本印刷株式会社 (コンソーシアム)			
業務費用 (人件費)	4.8 億円	(5.6 億円)	
業務費用 (人件費以外)	16.8 億円	(18.5 億円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コスト (業務費用 (人件費以外)) の具体的な内容は、賃借料・システム運用費等です。

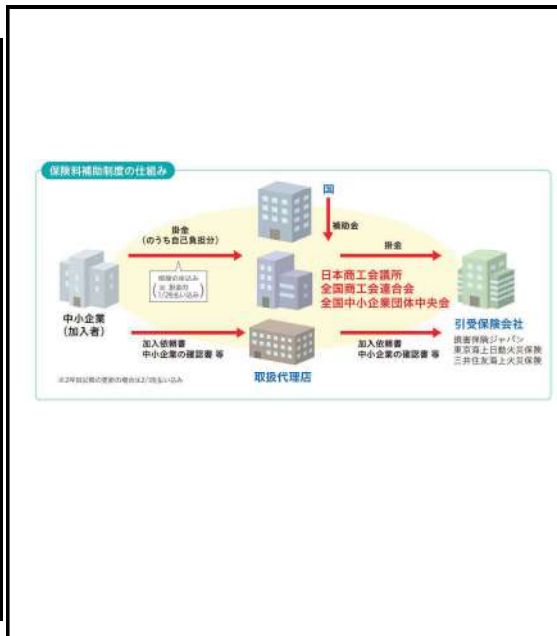
中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険事業）

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_sosyou_hoken.html

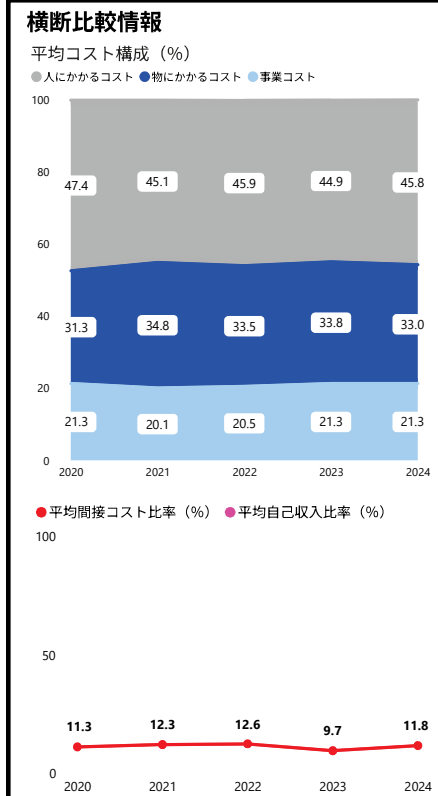
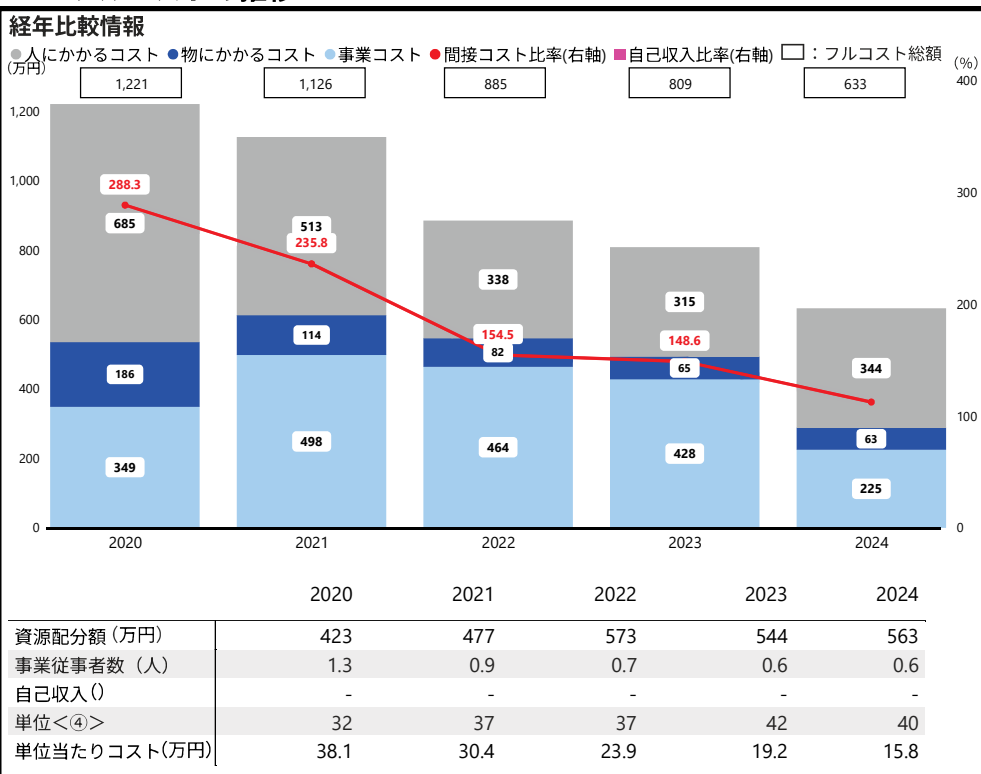
中小企業知的財産活動支援補助事業（海外知財訴訟保険事業）は、中小企業者等が海外において知的財産侵害を理由とする係争への対抗措置を取ることができるようにするため、日本商工会議所等の全国規模の中小企業等を会員とした団体を運営主体とし、知財訴訟費用を賄う海外知財訴訟費用保険制度について、加入者の掛金負担を補助し、保険への加入を促進するものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	633 万円	(809万円)	間接コスト率<①÷②> 112.4% (148.6%)
資源配分額<②>	563 万円	(544万円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 15.8 万円 (19.2万円)
うち国におけるフルコスト	275 万円	(268万円)	単位<④> 40 (42)
人にかかるコスト	212 万円	(203万円)	補助件数(件)
物にかかるコスト	60 万円	(62万円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	2 万円	(3万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	357 万円	(540万円)	
※日本商工会議所 全国商工会連合会 全国中小企業団体中央会			
業務費用(人件費)	131 万円	(112万円)	
業務費用(人件費以外)	225 万円	(428万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストは、主に補助事業者における補助金の助成業務や本事業の制度普及のための周知・広報活動等の費用です。
- ・間接コスト率が50%を超える理由としては、本事業における補助金の執行額が総額500万円~600万円程度であり、数億円~数百億円の執行額である他の算定対象事業と比して、極めて小さい事業であることがあげられます。